

日高村
人口ビジョン
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

みんなのふるさと
あったか日高村



平成 28 年 3 月

日高村

目 次

第1部 日高村 人口ビジョン	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1 策定の背景	2
2 人口ビジョンの位置づけ	2
3 対象期間	3
4 人口ビジョンの全体構成	3
第2章 人口の現状分析	4
1 人口推移	4
2 自然増減（出生数、死亡数等）	7
3 社会増減（転入、転出等）	10
4 雇用や就労等	14
第3章 人口の推計と分析	18
1 人口推計結果	18
2 人口減少要因の分析	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	26
4 人口目標設定に向けた踏まえるべき特徴	28
第4章 人口の将来展望	30
1 めざすべき将来の方向	30
2 将来人口展望に向けた人口推計	32
3 人口の将来展望	35

第2部 日高村 まち・ひと・しごと創生 総合戦略	36
第1章 計画の概要	37
1 計画の策定と趣旨	37
2 計画の位置づけ	38
3 計画の期間	39
4 推進体制及び進捗管理	39
5 政策5原則を踏まえた施策の推進	40
第2章 計画の方向性と基本目標	41
1 施策展開に向けた方向性	41
2 基本目標の設定	44
3 施策体系図	46
第3章 具体的な施策の展開	47
1 日高村における安定した雇用を創出する	47
2 日高村への新しいひとの流れをつくる	52
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	58
4 ずっと住み続けたいむらをつくる	63

第1部 日高村 人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1 策定の背景

国では急速な少子高齢化の進展により、2008年（平成20年）から始まった人口減少は、今後さらに加速するとされています。特に地方の人口減少が深刻な問題となっており、日高村（以下、本村という。）においても、1954年（昭和29年）の7,926人をピークに人口減少が続き、直近の国勢調査（平成22年）では5,447人となっています。また、本村の少子高齢化は全国よりも早く進行しており、人口減少の進行を緩やかにするための施策が急務となっています。

こうした中、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方版人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本村においても、今後の人口減少抑制を視点として、これまでの本村の動向を振り返り、人口の増減に与えてきた要因の把握や地域特性を踏まえるとともに、国や県から提供のあったデータなども十分に活用しながら、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示した日高村人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

■ 国の長期ビジョン、3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に即した地域課題を解決する

2 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本村における人口の現状を分析するとともに、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する日高村まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に対応したまちづくりを進めるために、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

3 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年（平成72年））とします。なお、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

4 人口ビジョンの全体構成

「人口ビジョン」の策定にあたっては、現状分析の結果及び考察を掲載します。また、人口ビジョンについては、統計データを大量に扱うことから、見やすくなるようグラフ化を行い、視覚的に傾向を捉えられるものとします。

■人口ビジョンの全体構成

- ・国、県の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は国の長期ビジョンの期間（2060年（平成72年））を基本。

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

- 総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析
- 性別・年齢階級別の地域間の人口移動の状況を分析

イ 人口の推計と分析

- 出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較
- 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 地域経済、住民生活、地方行政等への影響

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

- 住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等
- 地方移住の現状や希望等

イ めざすべき将来の方向

- めざすべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性

ウ 人口の将来展望

自然増減

（希望の実現による出生率の回復等）

社会増減

（移住希望の支援による移動率の上昇等）

施策の効果を反映

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

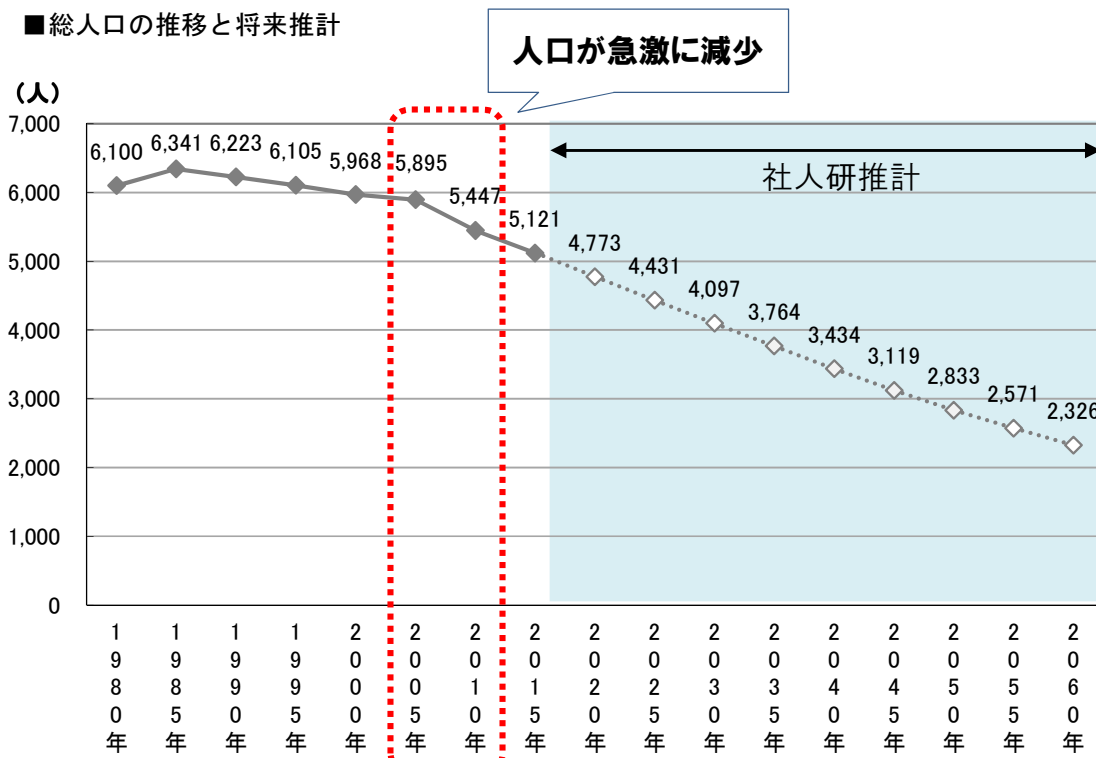
人口の現状分析

人口推移

（１）総人口の推移

◆1985 年以降、人口減少が続いている

□1980 年（昭和 55 年）以降の本村の総人口の推移をみると、1985 年（昭和 60 年）の 6,341 人をピークに年々減少が続いています。また、社人研による将来推計でも減少は続き、2040 年（平成 52 年）に 3,434 人、2060 年（平成 72 年）は 2,326 人となっており、2015 年（平成 27 年）の半数にまで減少すると予測されています。



資料：2010 年までは国勢調査、
2015 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所

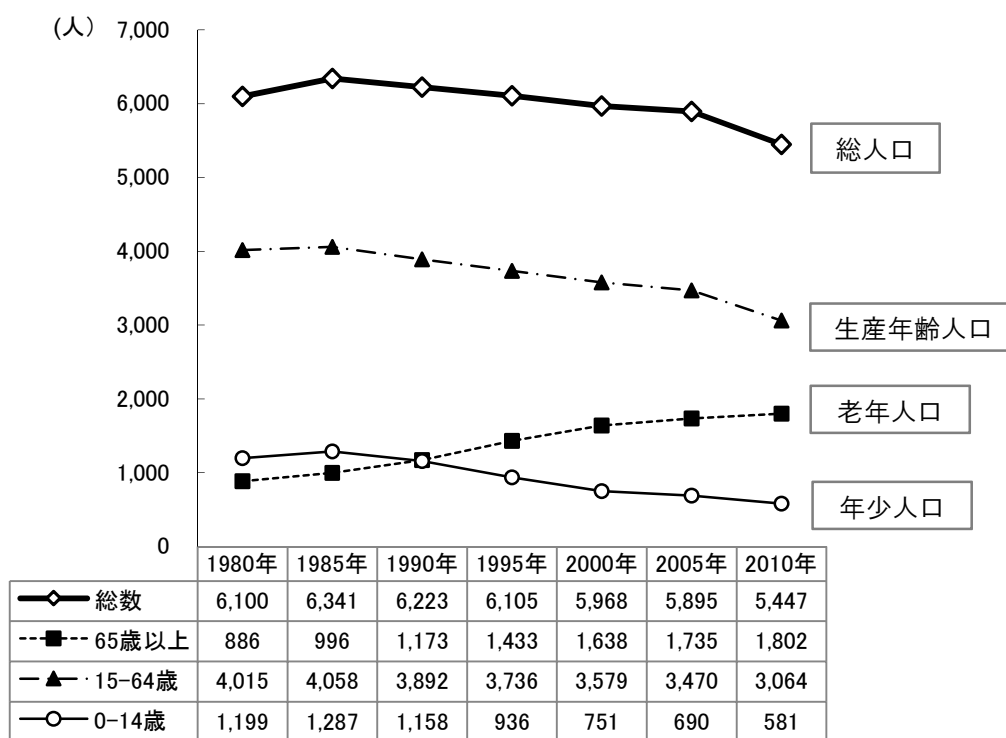
●社人研推計＝社人研(国立社会保障・人口問題研究所)による将来推計。全国の移動率が今後一定程縮小すると仮定。

(2) 年齢3区分別人口の推移

◆少子高齢化が進行している

□年齢3区分別人口の推移をみると、15-64 歳人口（生産年齢人口）、0-14 歳人口（年少人口）ともに同様の下降線を描いている一方、65 歳以上人口（老年人口）は増加し続けています。1990 年（平成 2 年）には年少人口を老年人口が上回り、少子高齢化の進行がうかがえます。

■年齢3区分別人口の推移

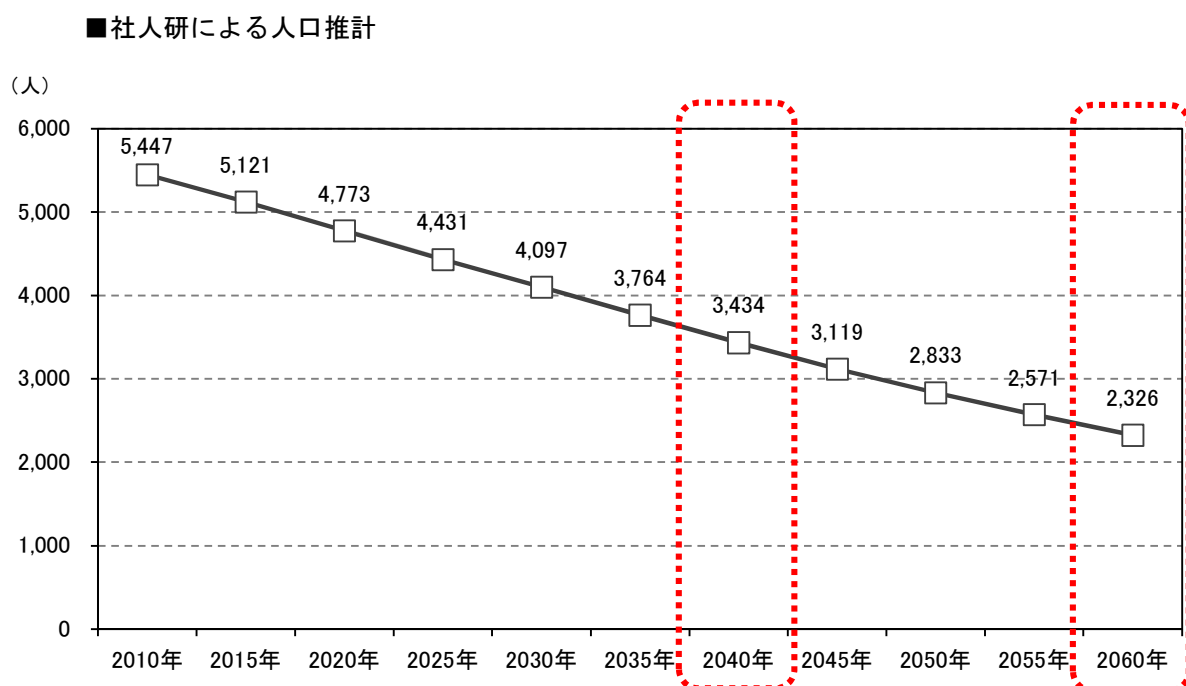


資料：国勢調査

(3) 人口推計（社人研）

◆今後も人口は大きく減少する見通し

□社人研による 2060 年（平成 72 年）までの総人口の推計をみると、今後も人口減少は大きく続いています。2010 年（平成 22 年）の 5,447 人と比較すると、2040 年（平成 52 年）には 37.0%減の 3,434 人、2060 年（平成 72 年）には 57.3%減の 2,326 人となっています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所

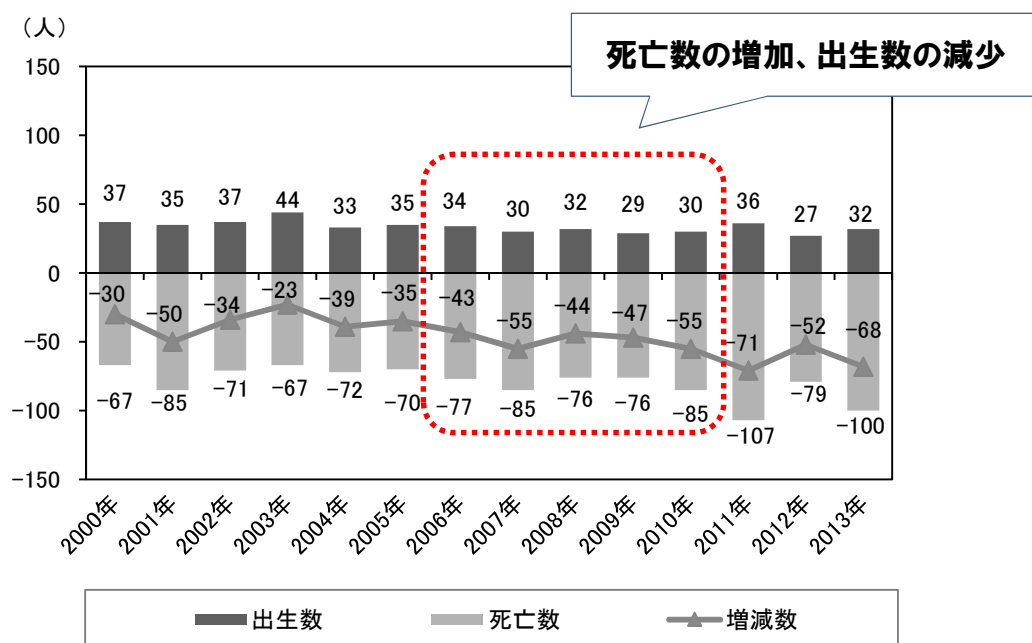
2 自然増減（出生数、死亡数等）

（１）出生数、死亡数の推移

◆出生数を上回る死亡数により、自然減が続いている

□出生数・死亡数の推移をみると、出生数は概ね 30 人前後で推移しており、死亡数は年によって増減はあるものの、すべての年で出生数を上回っており、総人口の減少に影響を与えていることが分かります。

■出生数、死亡数の推移

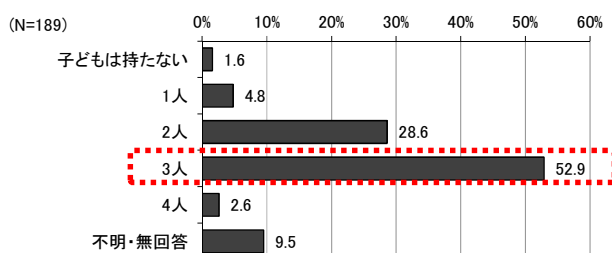


資料：人口動態調査

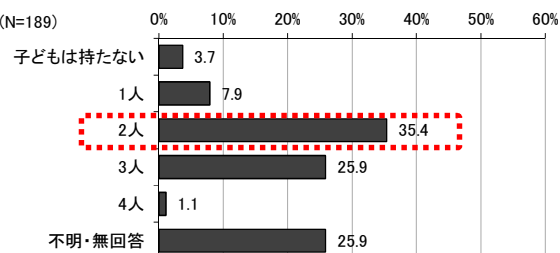
【アンケート調査結果より】

理想の子どもの数では「3人」が最も高くなっていますが、最終的に持つ予定の子どもの数では「2人」が最も高くなっています。また、「子どもを持たない」や「1人」の回答も、理想の子どもの数よりも、最終的に持つ予定の子どもの数の方が高くなっています。

■理想の子どもの数



■最終的に持つ予定の子どもの数

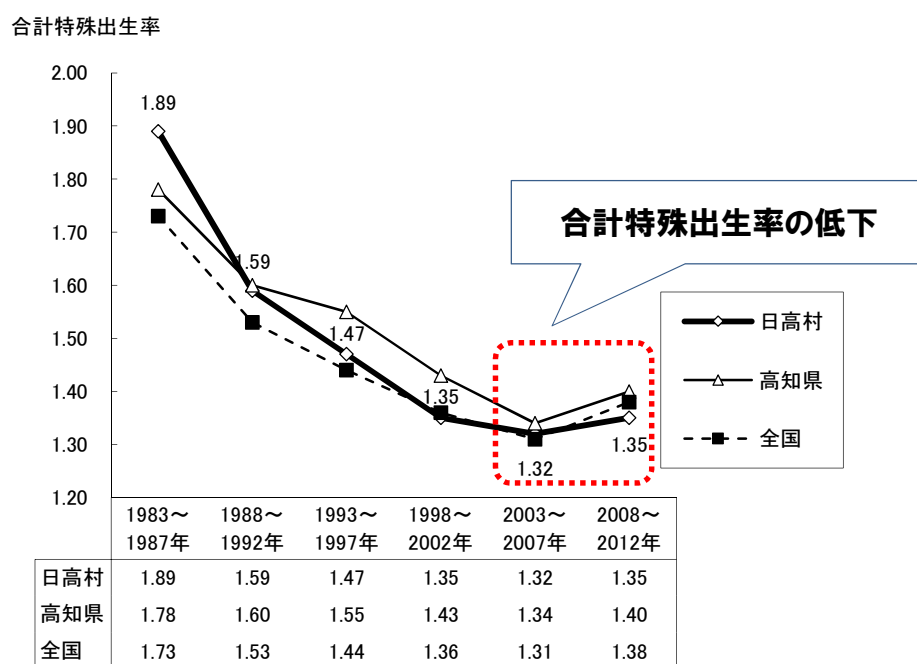


(2) 合計特殊出生率の推移

◆合計特殊出生率は減少傾向にある

□合計特殊出生率の推移をみると、減少傾向にあります。また、1983～1987年（昭和58～昭和62年）は国・県を上回っていましたが、1988～1992年（昭和63～平成4年）には県を下回り、2008～2012年（平成20～平成24年）には国の1.38も下回り、1.35となっています。

■合計特殊出生率の推移及び比較（国・県）



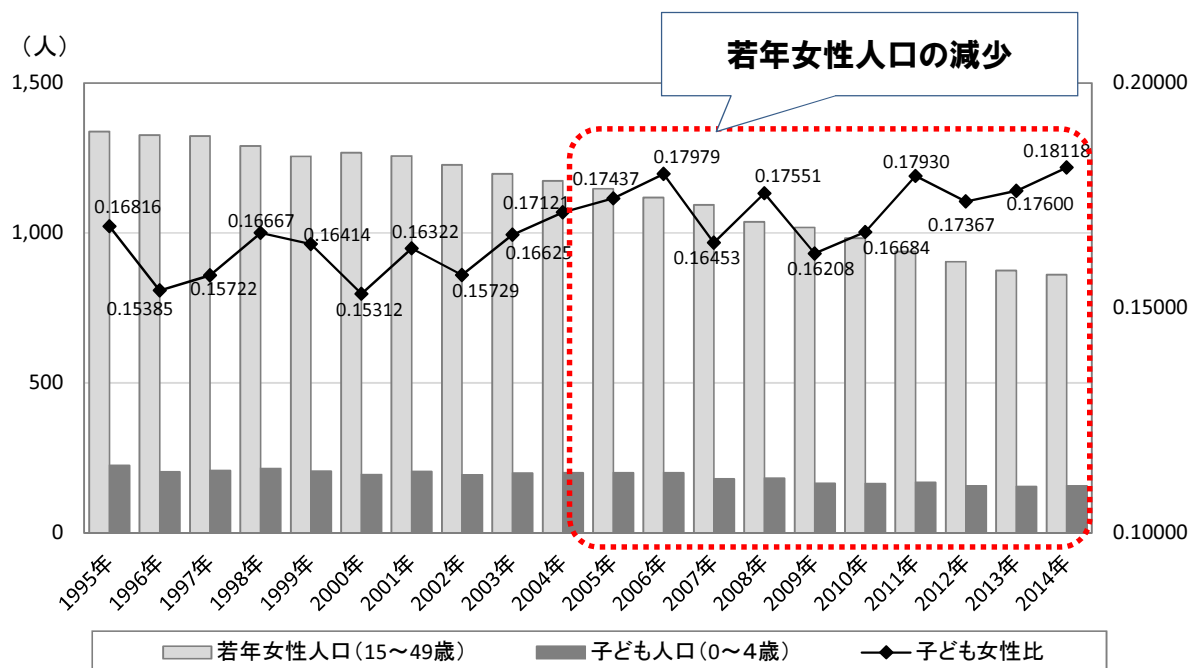
資料：人口動態保健所・市町村別統計

(3) 若年女性人口と子ども女性比の推移

◆若年女性の減少が顕著になっている

□人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～49 歳女性）の推移をみると、減少が続いており、出生数低下の要因の一つと考えられます。
また子ども女性比は、増減を繰り返しており、2014 年（平成 26 年）には 0.18118 となっています。

■若年女性人口と子ども女性比の推移



資料：住民基本台帳

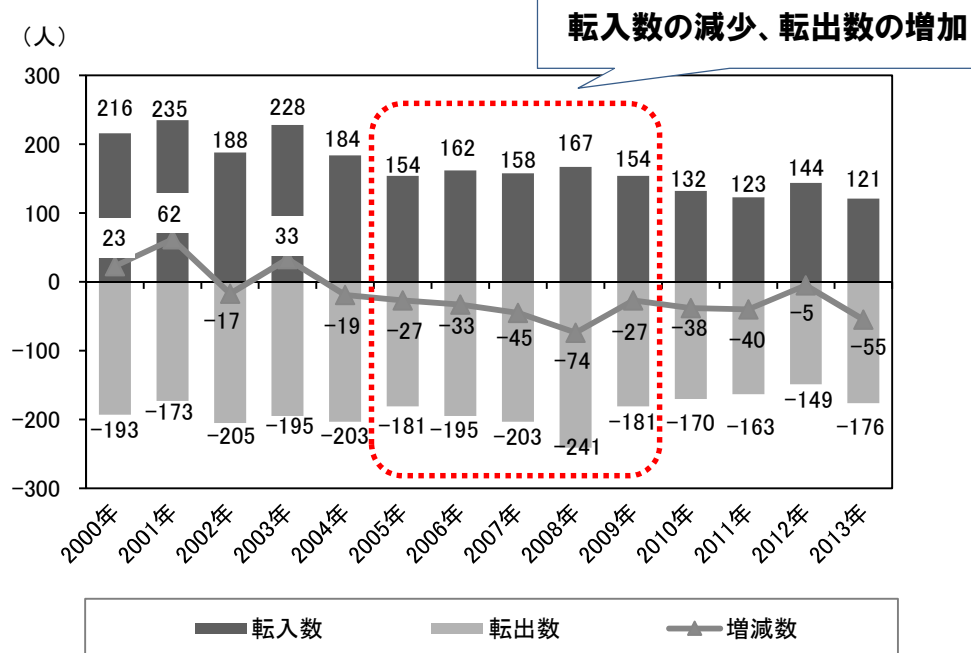
3 社会増減（転入、転出等）

（１）転入数、転出数の推移

◆転入数を上回る転出数により、社会減が続いている

□転入数・転出数の推移をみると、多くの年で転入数よりも転出数が上回っており、社会減が続いていることが分かります。

■転入数・転出数の推移



資料：人口動態調査

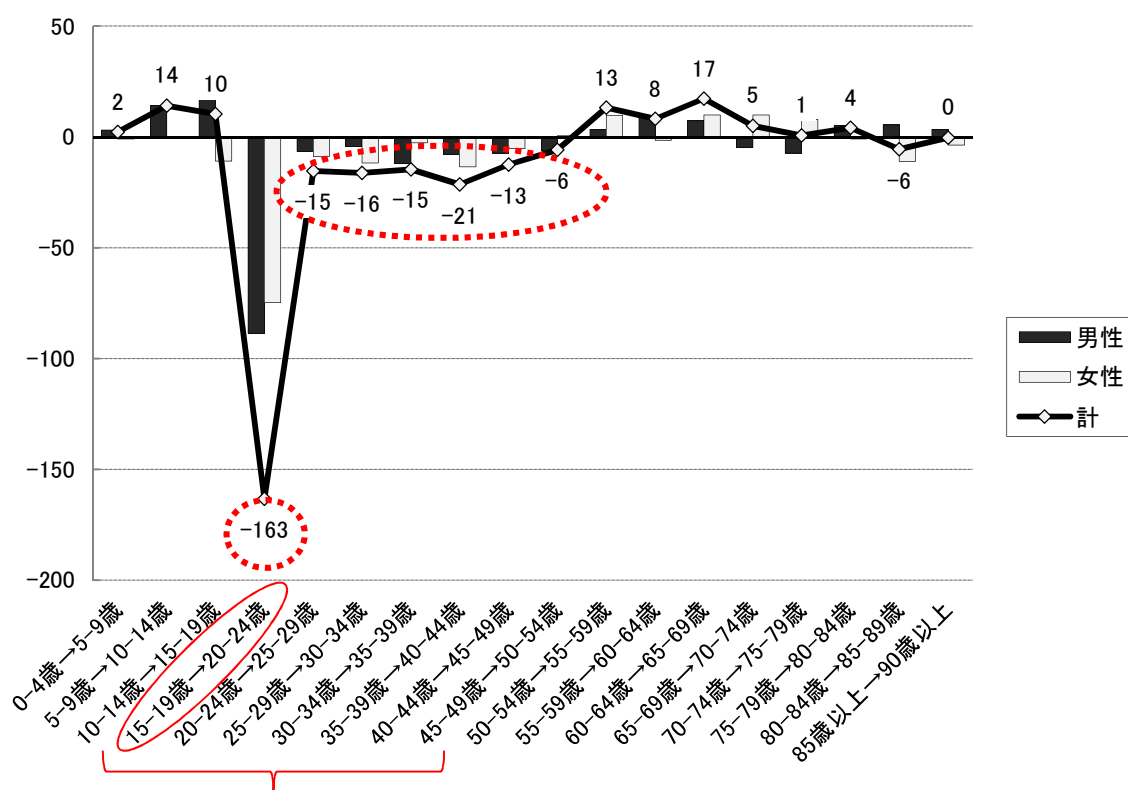
(2) 年齢階級別の人口移動の状況

◆進学や就職を機にした若者の転出が突出している

□2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけて、性別・年齢階級別の人口推移の状況をみると、男女ともに14歳までは増加していますが、15-19歳→20-24歳では男女合わせて163人減少しており、進学や就職を機にした転出超過が多くなっています。一方で、50代・60代・70代は転入超過となっており、定年後の移住やUターンといった移動がみられます。

■2005年から2010年にかけての年齢階級別純移動数

純移動数（人）



転出超過（15-49歳）

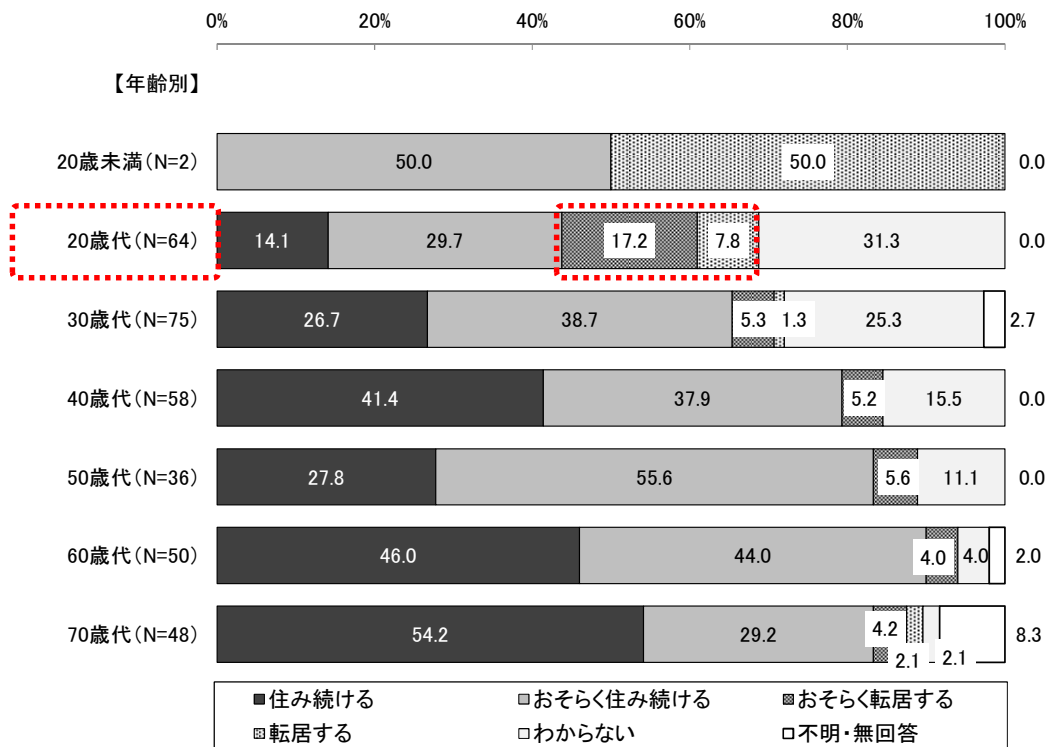
資料：国勢調査

【アンケート調査結果より】

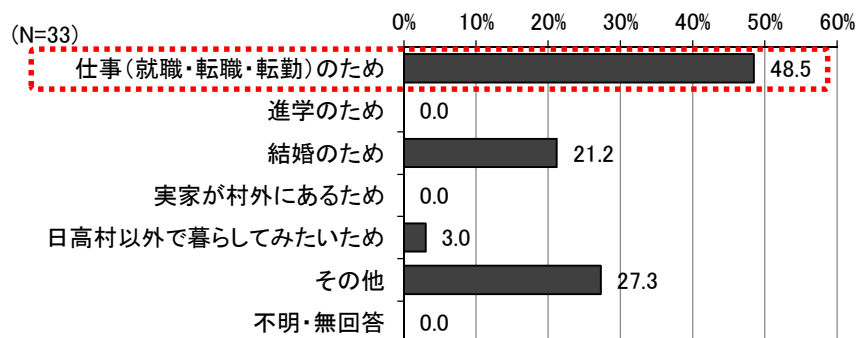
本村への定住意向は、特に20歳代において低くなっており、4分の1が「(おそらく)転居する」と回答しています。

また、本村からの転居するきっかけについては、「仕事(就職・転職・転勤)のため」が最も高く、次いで「結婚のため」となっています。「その他」を除く)

■今後も本村へ住み続けるかどうか



■本村から転居するきっかけ

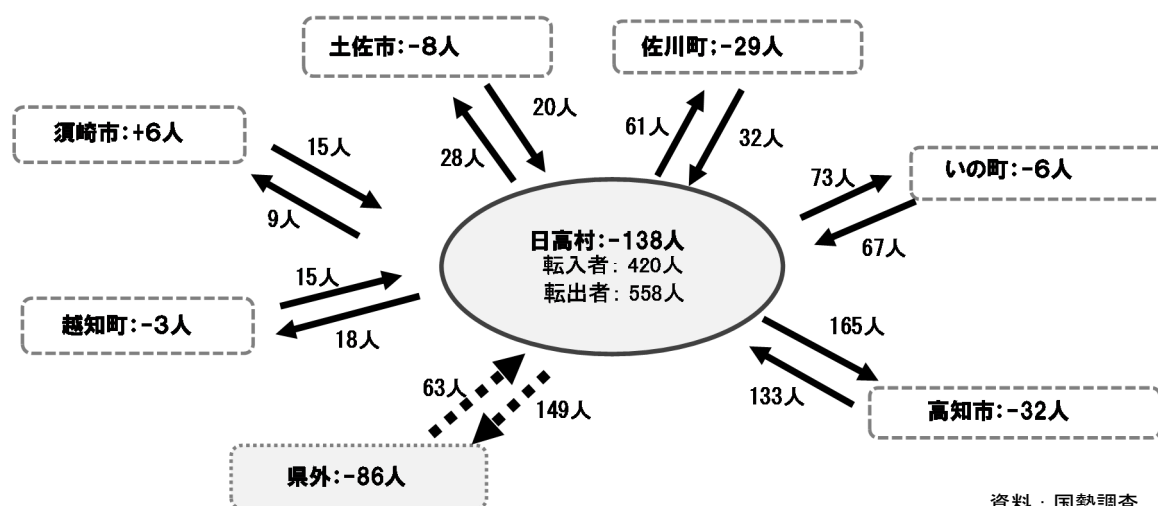


(3) 近隣市町村への移動の状況

◆高知市や佐川町、県外への転出超過が多くなっている

□ 5年前の常住地による転入・転出の状況をみると、県内で転入者数・転出者数が最も多いのが高知市、次いで佐川町となっており、どちらも転出超過にあります。また、県外への転出超過数も多くなっています。

■ 5年前の常住地による転入・転出の状況（2010年）

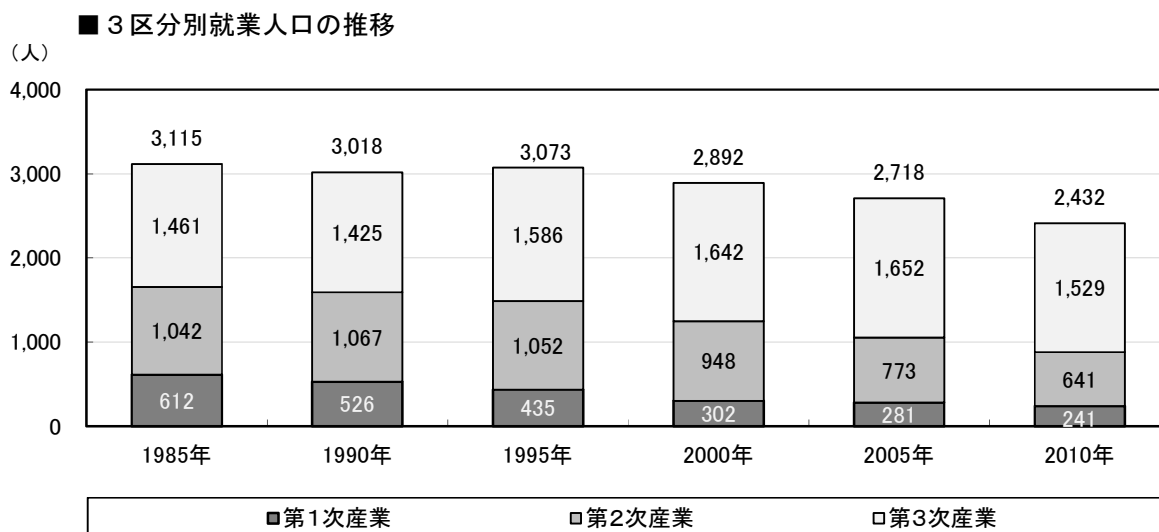


4 雇用や就労等

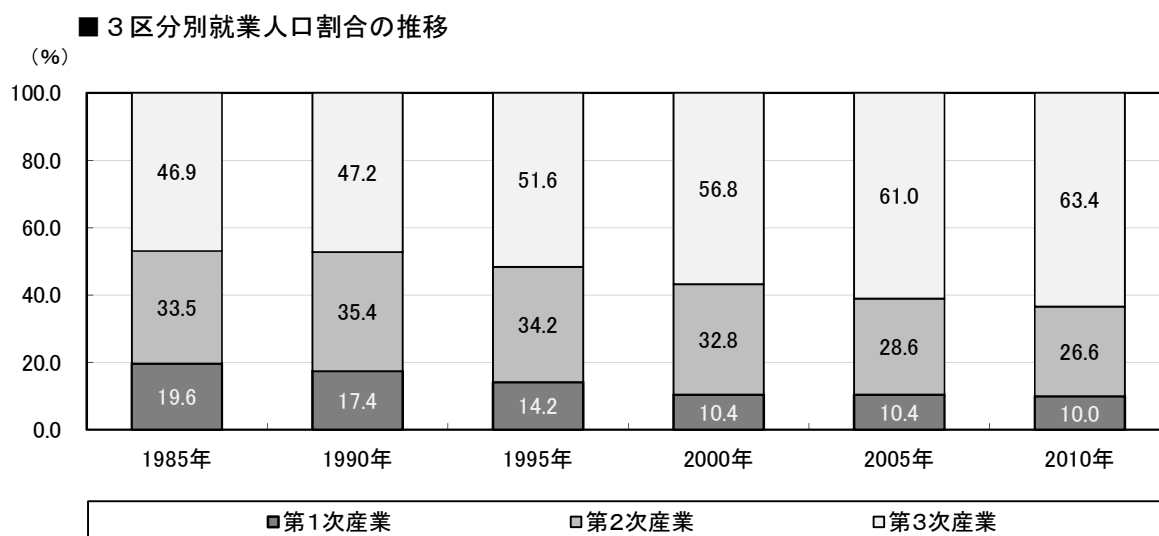
(1) 産業人口の状況

◆就業人口の減少と第1次産業の割合の低下

□産業構造別人口の推移をみると、総人口の減少に伴い就業人口も減少を続けており、2010年（平成22年）には2,432人となっています。また、産業構造の3区分別就業人口割合をみると、第1次産業と第2次産業が低下しているのに対し、第3次産業は就業人口が若干減少しているものの、就業人口割合は上昇しています。



資料：国勢調査



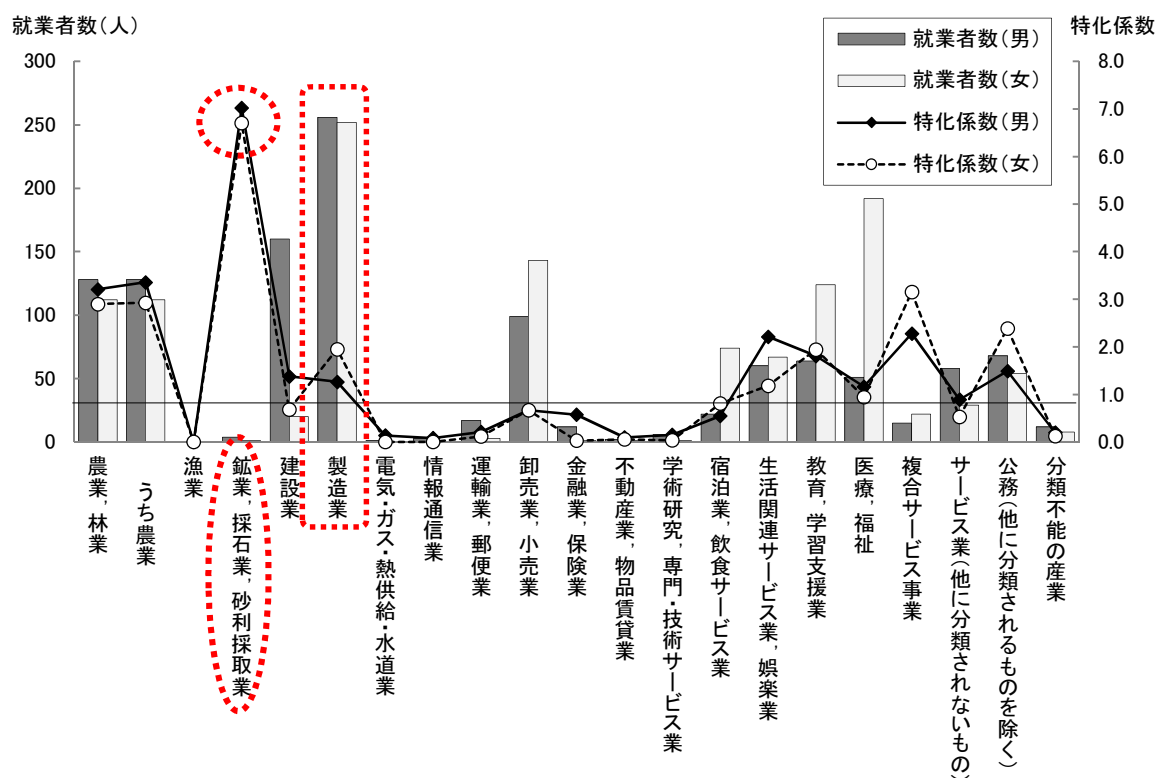
資料：国勢調査

(2) 就業者数と特化係数〔2010 年（平成 22 年）〕

◆男女ともに製造業への就業者が多い

□男女別の就業者数をみると、男女ともに製造業が最も多くなっており、次いで、男性では建設業が、女性では医療・福祉が多くなっています。
特化係数をみると、男女ともに鉱業・採石業・砂利採取業が高くなっており、次いで、男性では農業が、女性では複合サービス事業が高くなっています。

■男女別の就業者数と特化係数（2010 年度）



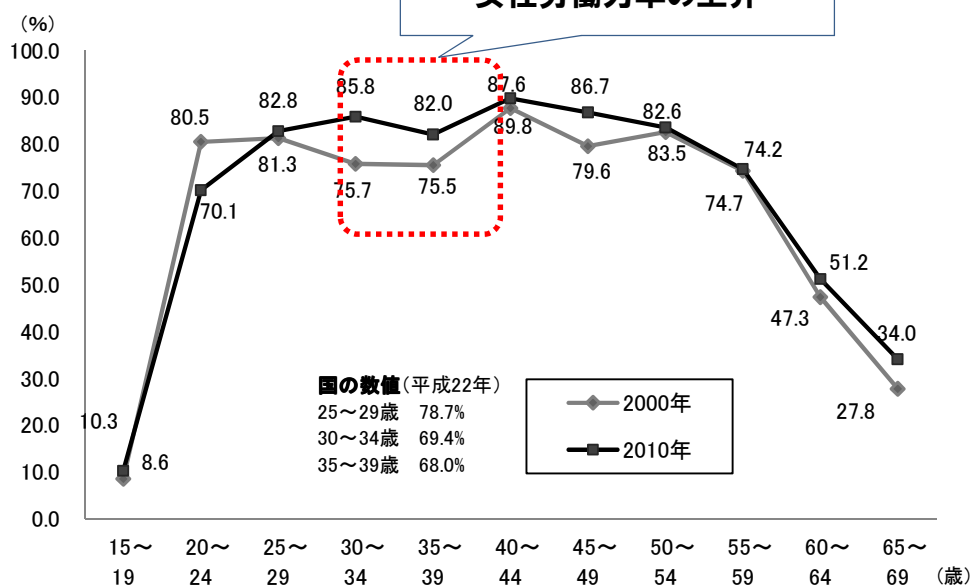
資料：国勢調査

(3) 女性の労働力率

◆女性の労働力率の上昇は子育て世代でもみられる

□女性の労働力率の推移をみると、10年前と比較すると、ほとんど年代で高くなっています。また、子育て世代である30～34歳では10ポイント、35～39歳では6.5ポイント上昇しており、国と比較しても高くなっていることが分かります。

■女性の労働力率の推移



資料：国勢調査

【アンケート調査結果より】

世帯収入について、「200万円～400万円未満」では、子育て世帯が多い『30歳代』が最も高くなっています。また、「200万円未満」においても、『30歳代』は15.9%となっています。

■世帯収入

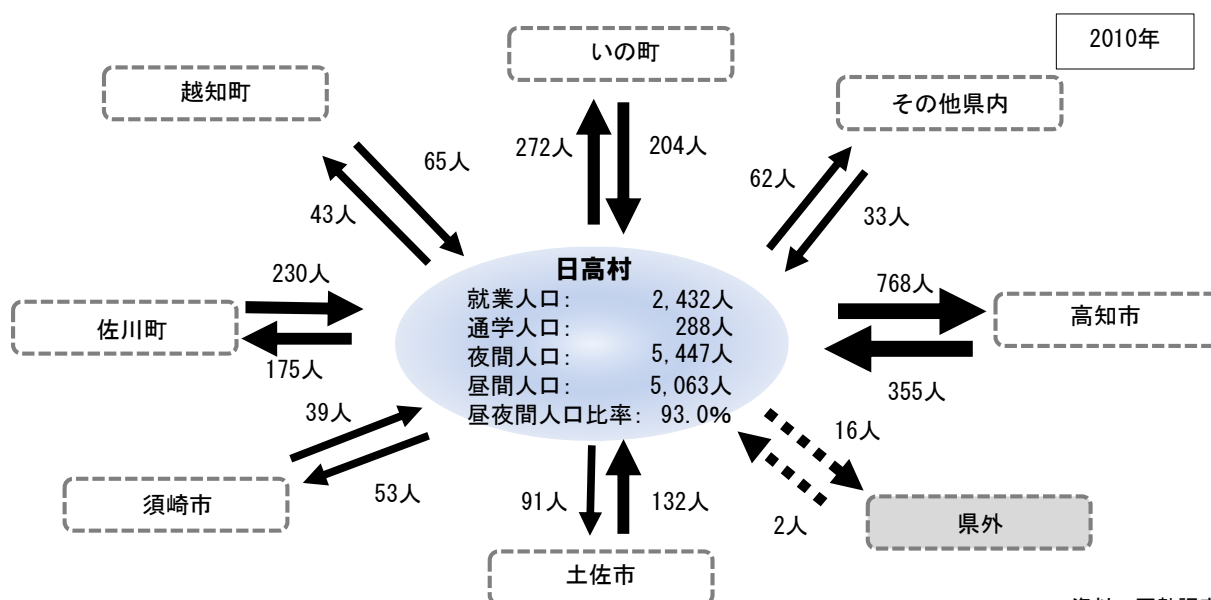
上段:件数 下段:%	問2 年齢								
	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明・無回答
全体	337 100.0	2 0.6	64 19.0	75 22.3	58 17.2	36 10.7	50 14.8	48 14.2	4 1.2
収入はない	16 100.0	-	2 12.5	-	3 18.8	-	6 37.5	5 31.3	-
200万円未満	69 100.0	-	10 14.5	11 15.9	8 11.6	8 11.6	20 29.0	12 17.4	-
200万円～400万円未満	101 100.0	-	17 16.8	24 23.8	14 13.9	10 9.9	17 16.8	19 18.8	-
400万円～600万円未満	56 100.0	-	11 19.6	17 30.4	17 30.4	6 10.7	2 3.6	3 5.4	-
600万円～800万円未満	25 100.0	-	2 8.0	8 32.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-
800万円～1,000万円未満	6 100.0	-	-	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-
1,000万円以上	9 100.0	-	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3	-	-	-
わからない・答えたくない	46 100.0	2 4.3	17 37.0	11 23.9	4 8.7	4 8.7	2 4.3	6 13.0	-

(4) 通勤・通学流動の状況

◆高知市のベッドタウンとしての機能

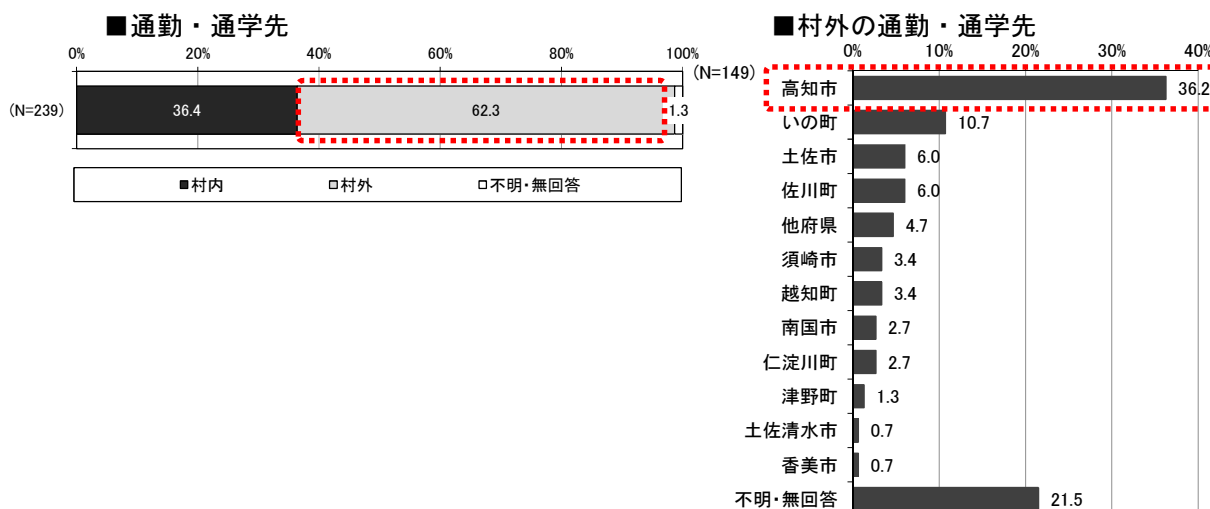
□2010年（平成22年）の県内近隣市町村における就業人口の主な流入元と流出先をみると、流出入者数ともに高知市が最も多くなっており、次いでいの町となっています。また、昼夜間人口比率は93.0%となっており、村外へ通勤・通学される方が多く、特に県都高知市のベッドタウンとしての機能を有していると言えます。

■就業人口の流入・流出の状況（2010年）



【アンケート調査結果より】

通勤・通学先について、6割以上が「村外」と回答しています。
また、村外の通勤・通学先をみると、「高知市」が最も高く、次いで「いの町」となっています。



第3章 人口の推計と分析

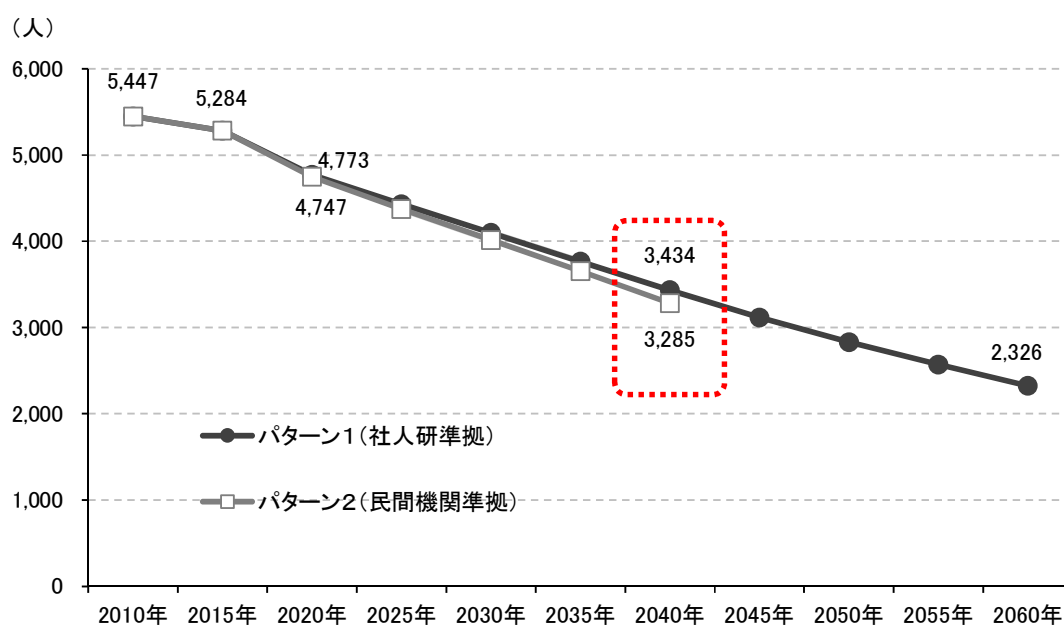
1 人口推計結果

(1) 総人口推計のパターン別比較

◆パターン1、2ともに減少となっている

□パターン1（社人研準拠）とパターン2（民間機関準拠）によると、本村の2040年（平成52年）の総人口は大きく減少すると予測され、それぞれ3,434人、3,285人となっています。

■パターン1（社人研準拠）とパターン2（民間機関準拠）の総人口推計の比較



●パターン1（社人研準拠）＝全国の移動率が今後一定程縮小すると仮定

●パターン2（民間機関準拠）＝全国の総移動数が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定

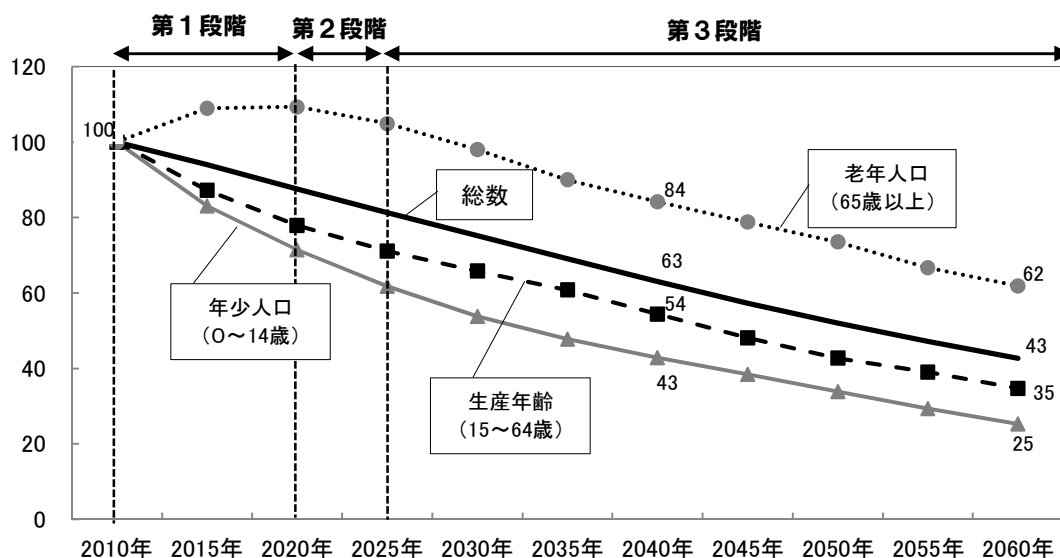
(2) 人口減少段階の分析

◆2040年の人口減少段階はすでに第3段階に入っている

□人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

□パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2020年（平成32年）から緩やかに減少が始まり、2025年（平成37年）まで「第2段階」となっており、以後、老年人口減少の「第3段階」になっています。

■人口減少段階の分析（パターン1）



■人口減少段階（パターン1）

単位：人

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年指数	人口減少段階
老年人口	1,802	1,518	84	3
生産年齢人口	3,064	1,667	54	
年少人口	581	249	43	

2 人口減少要因の分析

(1) シミュレーションの概要

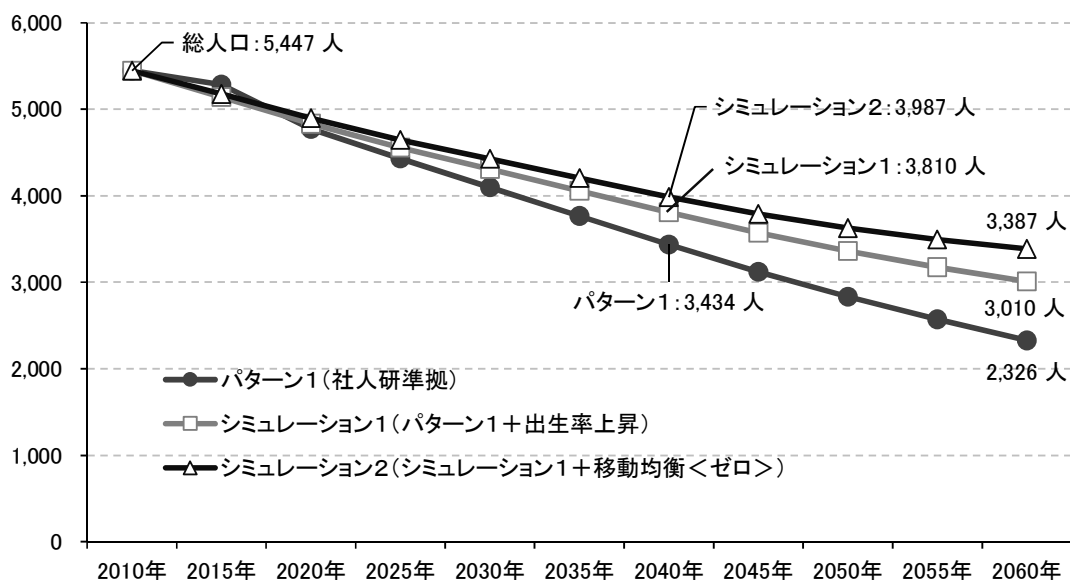
□将来人口推計におけるパターン1（社人研準拠）をベースに次の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

□パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析を行います。

■総人口の推計結果（パターン1、シミュレーション1・2）の比較



◆自然増減の方が社会増減よりも影響度が大きい

- 自然増減の影響度が「4」、社会増減の影響度が「2」となっており、本村の場合、将来人口に及ぼす影響度は、社会増減よりも社会増減の方が大きいことが分かります。
- 人口減少を少しでも緩やかになるよう抑制するには、自然増をもたらす施策に取り組む事がより効果的だと言えます。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=3,810(人) パターン1の2040年推計人口=3,434(人) $\Rightarrow 3,810(\text{人}) / 3,434(\text{人}) = 110.9\%$	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=3,987(人) シミュレーション1の2040年推計人口=3,810(人) $\Rightarrow 3,987(\text{人}) / 3,810(\text{人}) = 104.6\%$	2

●「自然増減の影響度」

- ・シミュレーション1の2040年推計人口／パターン1の2040年推計人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

●「社会増減の影響度」

- ・シミュレーション2の2040年推計人口／シミュレーション1の2040年推計人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

(3) 人口構造の分析

◆出生率向上と人口移動均衡によって、人口構造が若返る

□シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分ごとに2010年（平成22年）と2040年（平成52年）の人口増減率を算出すると、「0～14歳人口」「15～64歳人口」では、パターン1と比較するとシミュレーション1では、減少率は小さくなり、シミュレーション2ではさらに小さくなります。

□「65歳以上人口」では、パターン1とシミュレーション1に変化はありませんが、シミュレーション2では、減少率が大きくなっています。

■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0～14歳人口 うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	5,447	581 144	3,064	1,802	478
2040年	パターン1	3,434	249 68	1,667	1,518	221
	シミュレーション1	3,810	501 145	1,791	1,518	244
	シミュレーション2	3,987	570 188	1,988	1,429	318
	パターン2	3,285	230 55	1,521	1,534	156

		総人口	0～14歳人口 うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-36.9%	-57.1% -52.8%	-45.6%	-15.8%	-53.8%
	シミュレーション1	-30.1%	-13.8% 0.5%	-41.6%	-15.8%	-49.0%
	シミュレーション2	-26.8%	-1.9% 30.2%	-35.1%	-20.7%	-33.5%
	パターン2	-39.7%	-60.4% -61.6%	-50.4%	-14.9%	-67.3%

年少人口の減少率改善

生産年齢人口の減少率改善

(4) 老年人口比率の変化

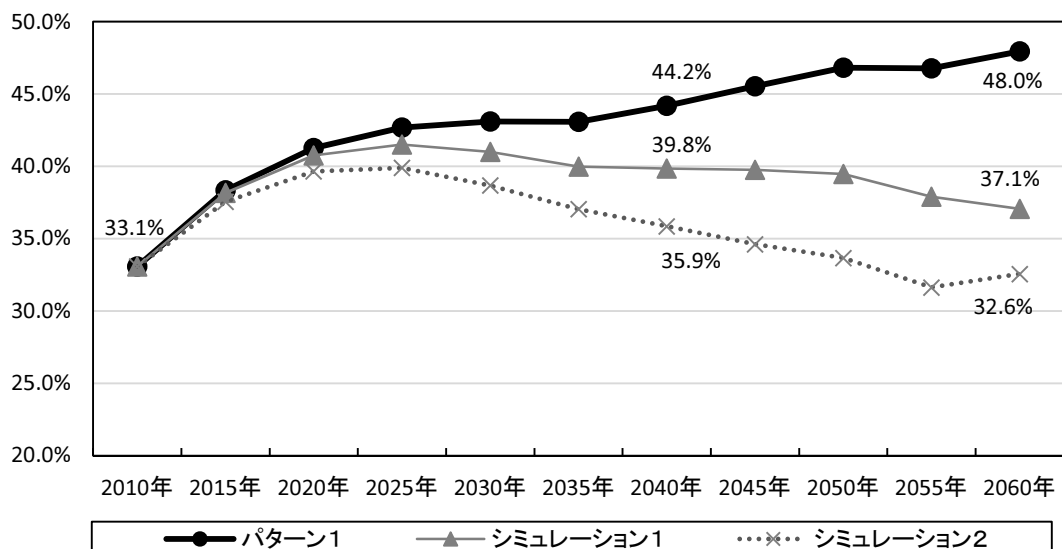
◆出生率向上と人口移動均衡による高齢化の抑止効果

- パターン1とシミュレーション1、2について、人口構造の変化や老年人口（65歳以上）の比率についてみると、パターン1では2060年（平成72年）まで老年人口の比率は上昇し続け、2060年（平成72年）には48.0%となっています。
- シミュレーション1、シミュレーション2ともに、人口構造の高齢化抑止効果が2025年（平成37年）頃に現れ始め、その後低下します。

■2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	5,447	5,121	4,773	4,431	4,097	3,764	3,434	3,119	2,833	2,571	2,326
	年少人口比率	10.7%	9.4%	8.7%	8.1%	7.6%	7.4%	7.3%	7.2%	7.0%	6.6%	6.3%
	生産年齢人口比率	56.3%	52.2%	50.0%	49.2%	49.3%	49.5%	48.5%	47.3%	46.2%	46.6%	45.7%
	65歳以上人口比率	33.1%	38.3%	41.3%	42.7%	43.1%	43.1%	44.2%	45.5%	46.8%	46.8%	48.0%
	75歳以上人口比率	18.9%	20.5%	22.5%	26.9%	29.3%	30.1%	29.5%	28.8%	29.9%	31.7%	33.2%
	総人口(人)	5,447	5,142	4,833	4,555	4,308	4,057	3,810	3,573	3,359	3,174	3,010
	年少人口比率	10.7%	9.8%	9.8%	10.6%	11.6%	12.5%	13.1%	13.3%	13.5%	13.6%	13.8%
	生産年齢人口比率	56.3%	52.0%	49.4%	47.9%	47.4%	47.5%	47.0%	46.9%	47.0%	48.5%	49.1%
	65歳以上人口比率	33.1%	38.2%	40.8%	41.5%	41.0%	40.0%	39.8%	39.8%	39.5%	37.9%	37.1%
	75歳以上人口比率	18.9%	20.4%	22.3%	26.2%	27.9%	27.9%	26.6%	25.2%	25.3%	25.7%	25.7%
シミュレーション2	総人口(人)	5,447	5,179	4,899	4,646	4,427	4,203	3,987	3,790	3,625	3,493	3,387
	年少人口比率	10.7%	9.4%	9.4%	10.6%	12.0%	13.3%	14.3%	14.6%	14.7%	14.6%	14.8%
	生産年齢人口比率	56.3%	53.0%	51.0%	49.5%	49.4%	49.7%	49.9%	50.8%	51.6%	53.7%	52.6%
	65歳以上人口比率	33.1%	37.5%	39.7%	39.9%	38.7%	37.0%	35.9%	34.6%	33.7%	31.6%	32.6%
	75歳以上人口比率	18.9%	20.0%	21.6%	25.2%	26.5%	26.0%	24.0%	22.1%	21.4%	21.1%	20.6%

■老年人口（65歳以上人口）比率の長期推計

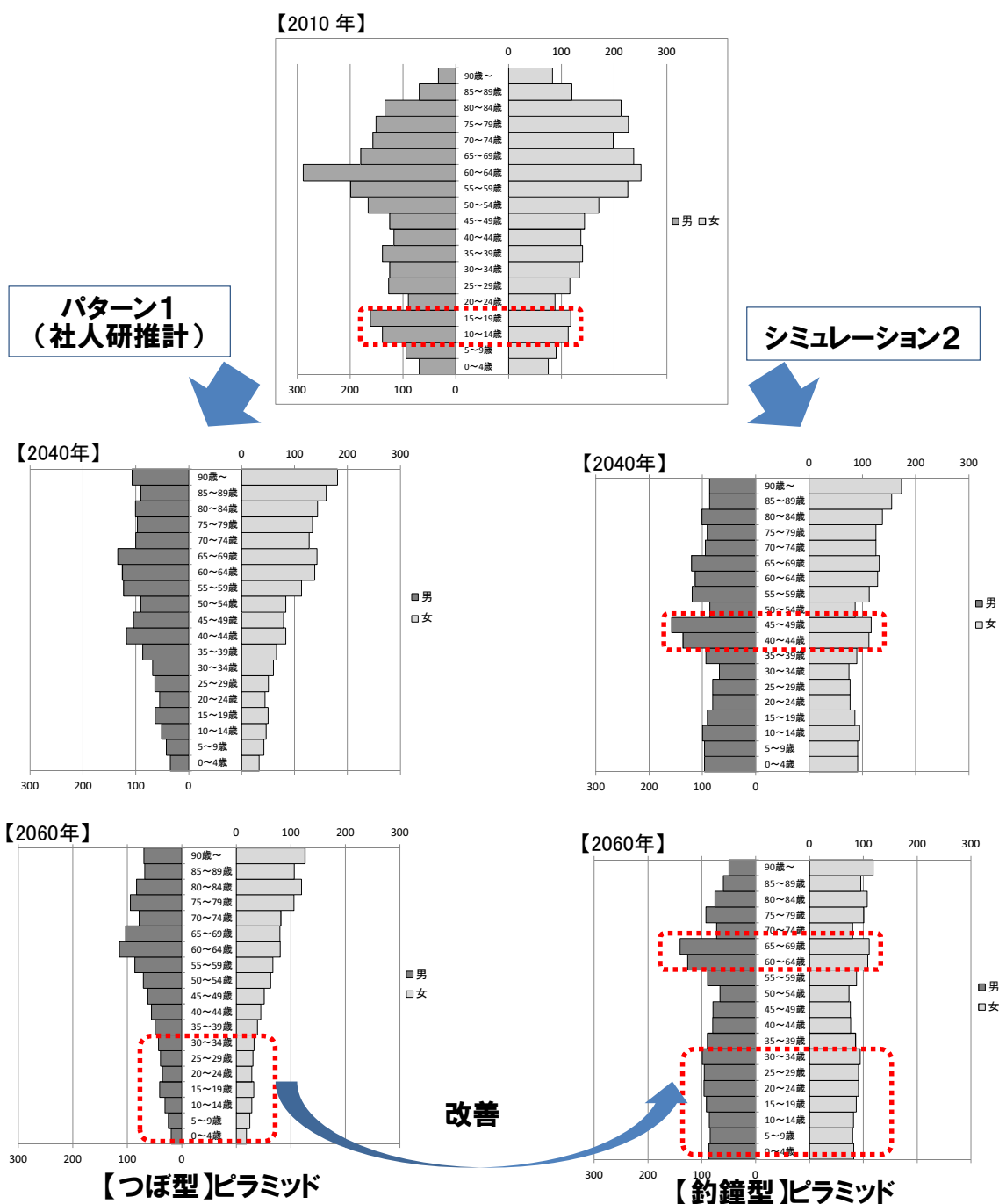


(5) 人口構造の変化

◆若年層増加による【釣鐘型】ピラミッドをめざす

□パターン1の人口構造の変化についてみると、若年層が減少し続け、【釣鐘型】よりも底辺が短くなる【つぼ型】を示しています。これは人口減少型の人口ピラミッドになっています。

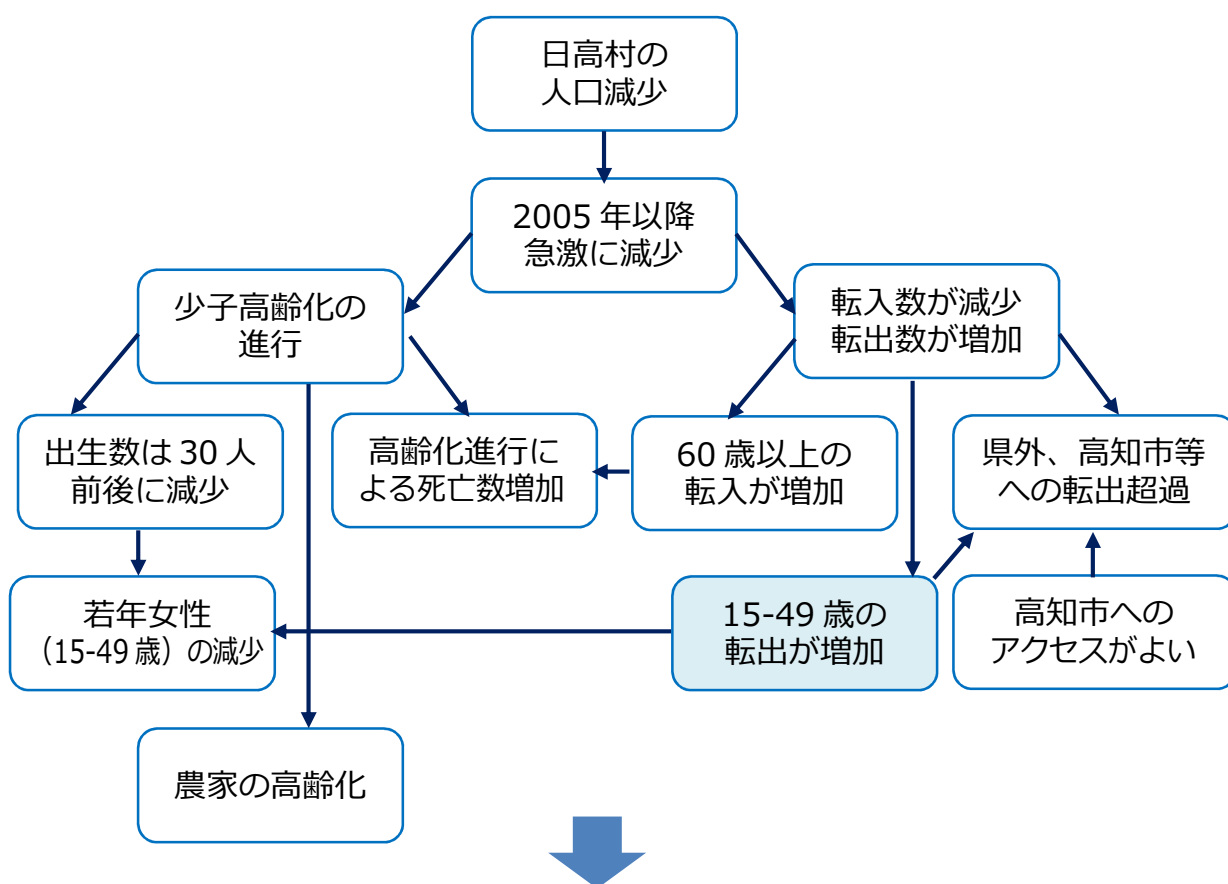
□シミュレーション2の人口構造の変化についてみると、パターン1より若年層が増加し、【釣鐘型】を示しています。



(6) 本村の特徴（因果関係マップ）

◆合計特殊出生率向上には、15-49歳の転出抑制がポイント

■本村の人口状況における因果関係マップ



合計特殊出生率向上には、15-49歳の転出抑制がポイント

15-49歳の転出を抑えるために、考えられる取り組み

- ・ 就労支援
- ・ 子育て環境を整える
- ・ 住みよさの向上
- ・ 高知市へのアクセスのよさを生かした施策の展開

本村において、今後予測される人口の変化が、地域の将来にどのような影響を及ぼすか分析を行いました。

(1) 住民の生活への影響

◆地域を支えるマンパワーの不足

□人口の減少によって、地域が担っている美化・保全・防犯、共同施設の維持などの機能の確保が困難になります。また、地域活動の参加者の不足による、伝統行事や文化の継承にも影響が懸念され、地域の活力を失うことにつながる恐れがあります。

◆子どもを取り巻く環境の変化

□年少人口の減少は、同世代の子ども同士での交流の機会の減少や、学校行事や部活動の実施が困難になることも懸念されます。また、子どもを通じたコミュニティの縮小によって、親の孤立や子育てに不安を抱える親が増える恐れがあります。

(2) 地域の経済に与える影響

◆経済成長の負のスパイラル

□人口の減少により経済規模が縮小すると、それがさらなる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。また、本村においても労働者人口は減少しており、基幹産業の衰退や雇用の受け皿としての機能を失うことで、流出人口の増加を招くことも考えられます。



(3) 村財政への影響

◆適切な行政サービスの維持

□行政サービスを滞りなく行うには、健全な財政状況の維持が必要です。しかし、主な財源の1つである住民税の減少や、公共交通機関などの利用者の減少による非効率化によって、行政サービスの維持が困難になる恐れがあり、行政サービスを必要とする人が適切なサービスを受けられない可能性があります。

本村の将来人口展望を設定するにあたって、地域特性を理解する必要があります。統計資料等から得た現状をもとに、本村の特性を生かし、人口のめざすべき方向性を定めます。

◆基本データ

- 本村の総人口は、1985 年（昭和 60 年）の 6,341 人をピークに年々減少が続き、2010 年（平成 22 年）では 5,447 人となっています。
- 2010 年（平成 22 年）の老年人口（65 歳以上人口）割合は 33.1%となっており、国や県と比べても少子高齢化の進行が進んでいます。
- 本村では、自然増減・社会増減がともに減少していることが、総人口の減少につながっています。

◆アンケート調査結果

- 子どもの数について、理想とする子どもの数で最も多かった回答が「3 人」に対し、最終的に持つ予定の子どもの数で最も多かった回答は「2 人」となっています。最終的に持つ予定の子どもの数では、「子どもは持たない」との回答もあり、少子化への影響がうかがえます。
- 定住意向について、20 歳代の 4 分の 1 が「（おそらく）転居する」と回答しています。転居するきっかけについては、「仕事（就職・転職・転勤）のため」が最も多くなっています。
- 世帯収入について、子育て世帯が多い『30 歳代』において「200 万円～400 万円未満」が最も多くなっています。また、「200 万円未満」も『30 歳代』において少なからず回答がありました。
- 通勤・通学について、村外へ通勤・通学をしている人が 6 割を超えており、その 4 割近くが高知市へ通勤・通学している状況です。県都高知市のベッドタウンであることがうかがえます。

◆転入・転出の現状

- 本村の社会増減の状況を年齢別にみると、転出超過のピークは「15-19 歳→20-24 歳」となっており、その後の U ターンにあたる転入も少ないことから、若年層の流出が深刻となっています。
- 転出先としては、高知市や佐川町、県外への転出が多くなっています。

◆地域の状況

- 就業人口は年々減少し、2010 年（平成 22 年）では 2,432 人となっています。
特に第 1 次産業の就業者の減少が大きく、農業等の後継者不足の影響がうかがえます。
- 本村では男女ともに「製造業」への就業者が最も多くなっています。

◆人口推計

- 総人口は、今後も大きく減少が続き、社人研による推計では 2060 年（平成 72 年）の総人口が 2010 年（平成 22 年）の半数以下にまで減少すると予測されています。
- 将来人口の自然増減の影響度が「4」、社会増減の影響度が「2」となっており、将来の人口動態に及ぼす影響は、自然増減の方が大きくなっています。

第4章 人口の将来展望

1 めざすべき将来の方向

人口減少に対しては、国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることと、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることが重要となっています。

本村の人口現状を踏まえると、自然増減・社会増減ともに減少しており、少子高齢化も進んでいます。今後は人口減少規模を抑制することと人口構造の若返りを図るため、転出抑制と転入増加、出生率の向上の施策を進める必要があります。

このようなことから、本村が取り組むべき施策の視点として、次の3つを定めま

1 活力あふれる日高村

本村は、進学や就職を機に転出する若者が特になくなっていきます。アンケート調査結果によると、村外へ転出する理由の1番は仕事のためとなっており、村内に望む仕事があり、就職することができれば、住み続けることができると考えられます。

若者だけではなく、村内で働きたいと思う人が皆、いきいきと仕事することができるよう、雇用の創出・確保に努め、活力あふれる日高村をめざします。

2 ずっと住みたい日高村

オムライス街道が一定の認知度を得た今、観光等をきっかけに本村の魅力に触れてもらい、「訪れたい」から「住みたい」へとつなげていくことが求められます。また、住民が地域の中で、温かく交流し、安心して暮らしている姿こそが、移住への1番のPRにもなります。

来てよし、住んでさらによしのむらづくりを積極的に進め、ずっと住みたい日高村をめざします。

3 子育てしやすい日高村

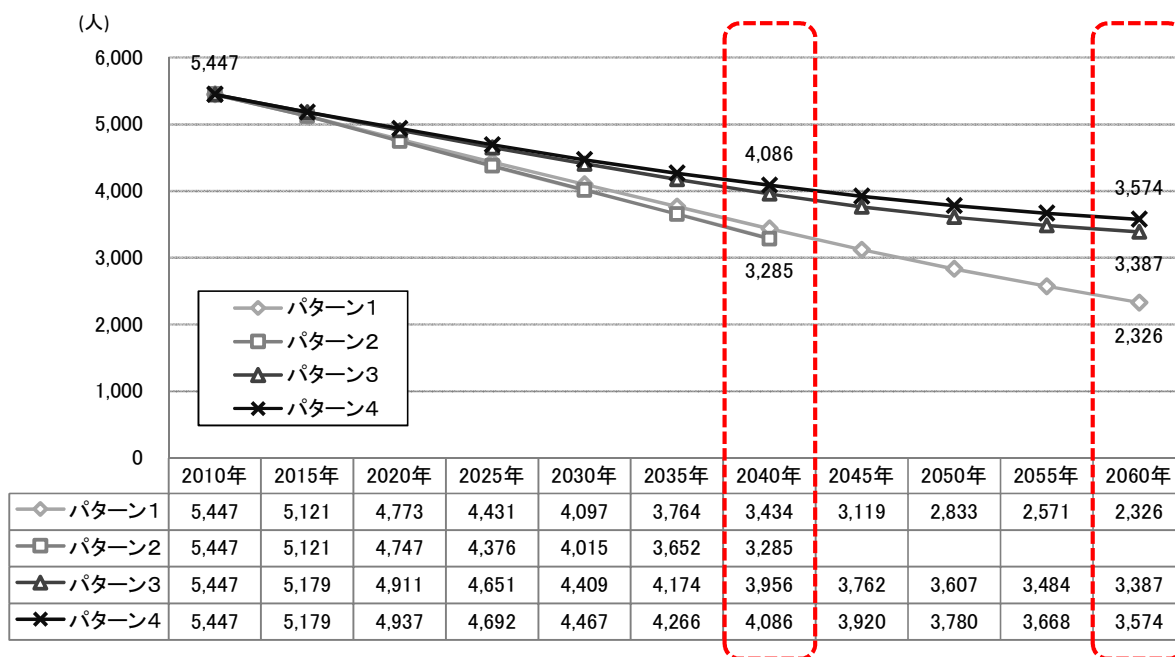
本村の出生率は減少傾向にあり、若年女性も減少傾向にあることから、自然減の状態が続いています。今後は、結婚から出産まで切れ目のない支援により、出生率の向上をめざします。また、子育て世代の共働きは増加しており、子育て支援の充実を望む声も大きくなっています。

安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりに努め、子育てしやすい日高村をめざします。

2 将来人口展望に向けた人口推計

将来人口展望を実現するにあたり、将来人口を次のように推計しました。

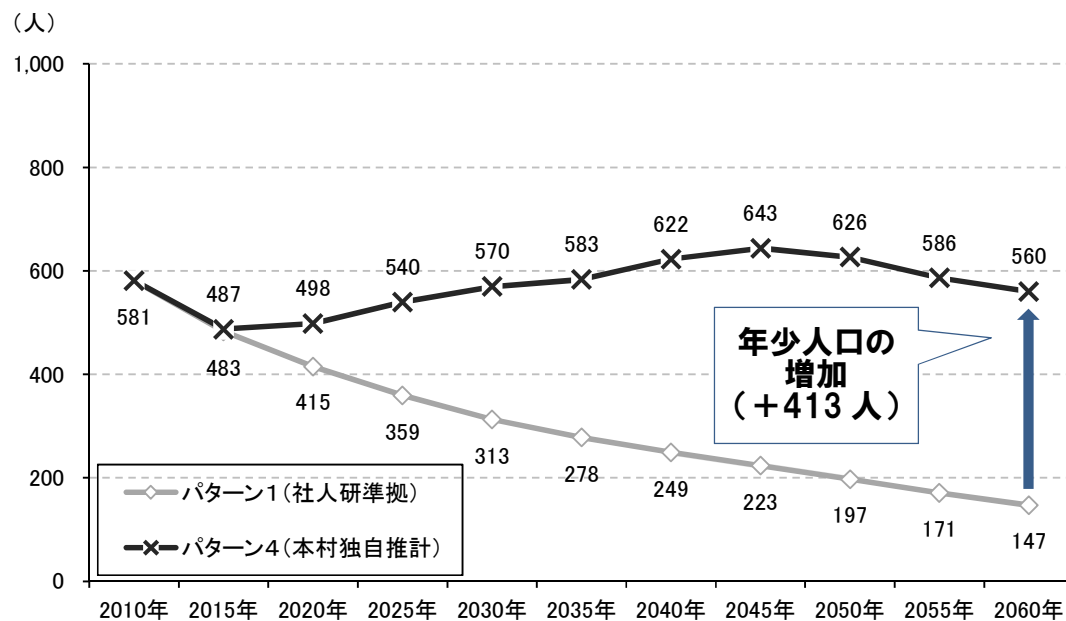
■将来人口推計と長期的な見通し



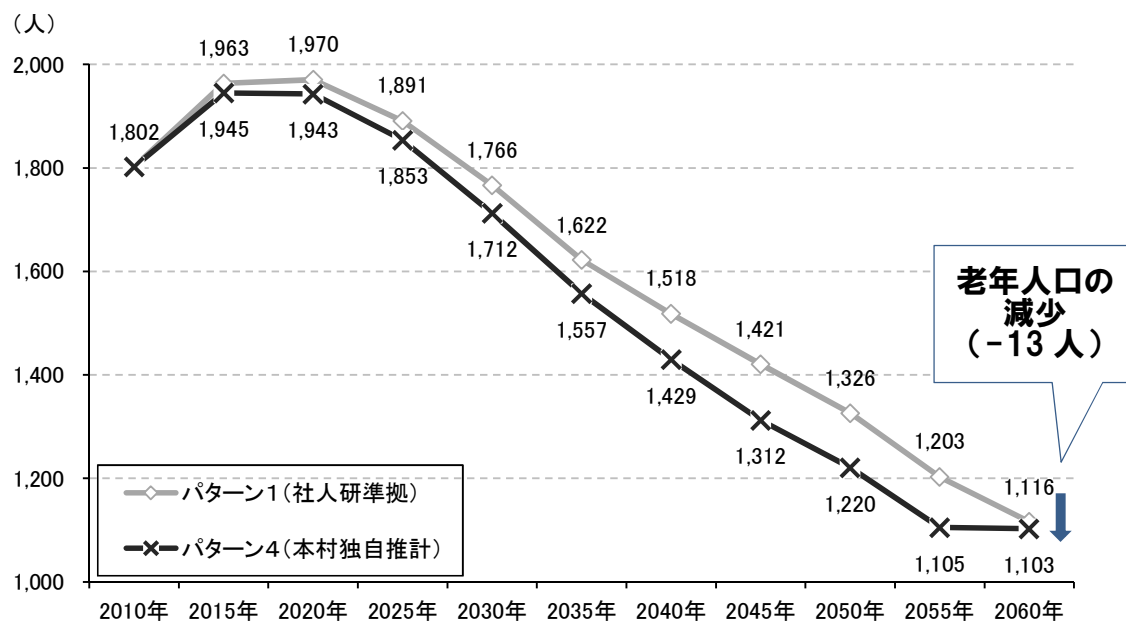
■シミュレーションの概要

区分	自然動態について	社会動態について
パターン1	社人研推計準拠（全国の移動率が一定程度縮小すると仮定）	
パターン2	日本創成会議推計準拠（全国の総移動数が、2010年から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定）	
パターン3	合計特殊出生率が2020年に1.62、2025年に1.73、2030年に1.84、2035年に1.96、2040年に2.07、2045年に2.17、2050年以降2.27に上昇する。（高知県推計に準拠）	移動率がゼロになる（転入者数と転出者数が均衡を図る）と仮定
パターン4	毎年40人の出生者があると仮定	

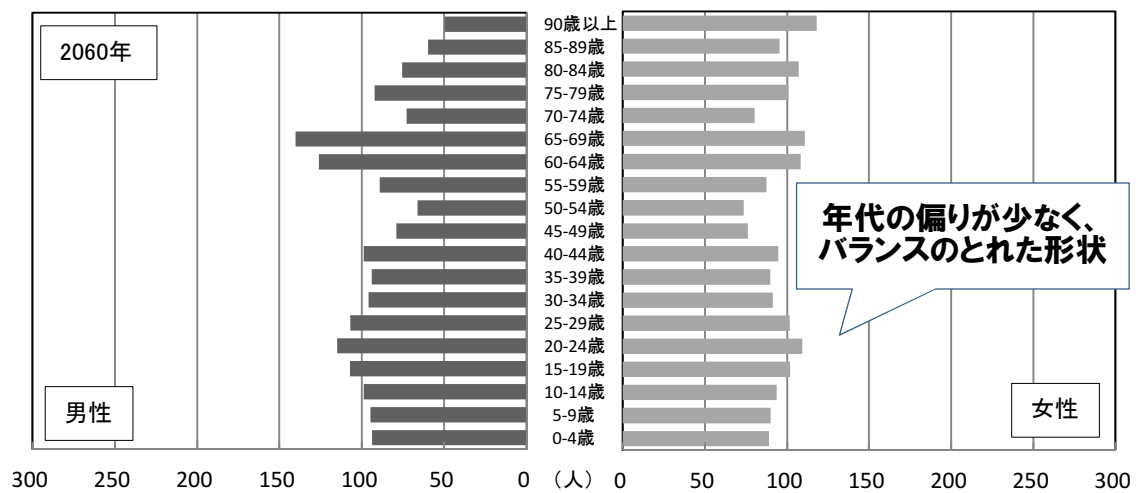
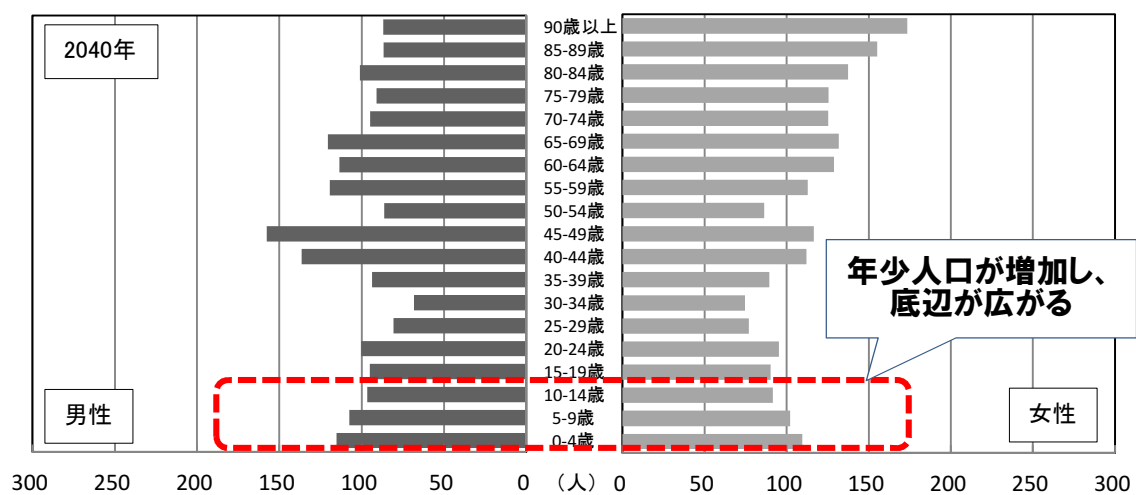
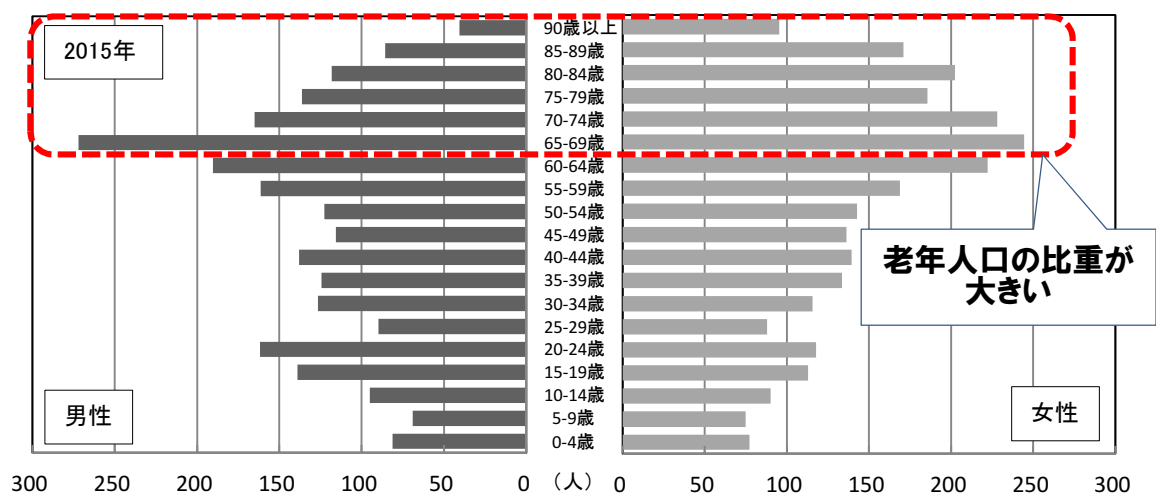
■年少人口(0～14 歳)のパターン1とパターン4の比較



■老年人口(65 歳以上)のパターン1とパターン4の比較



■ パターン4の経年人口ピラミッド



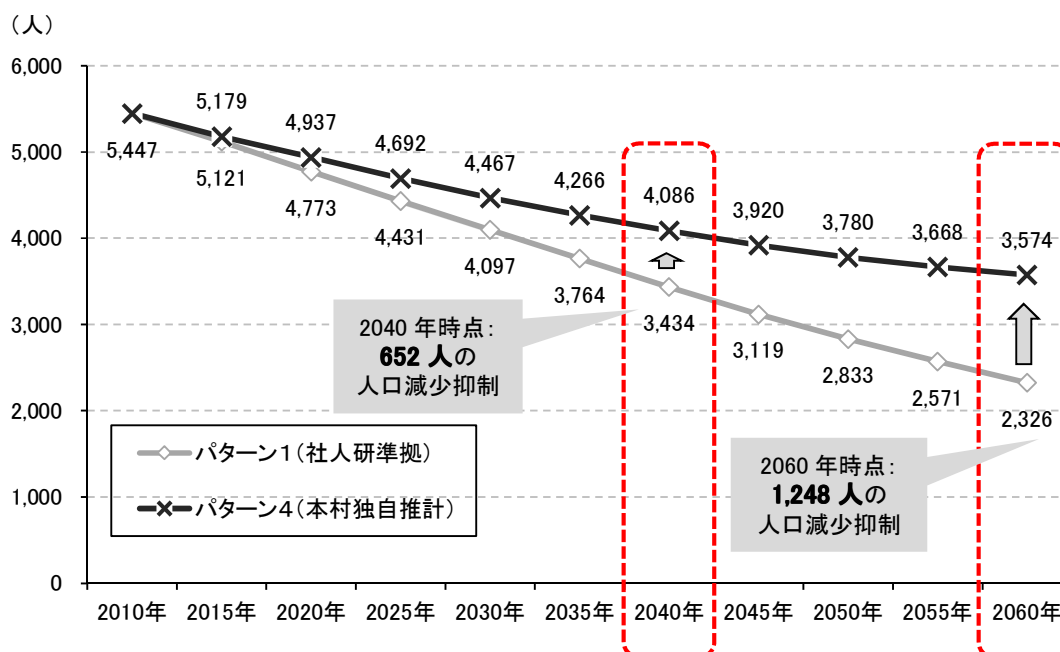
3 人口の将来展望

めざすべき将来の方向性に基づき、合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の仮定値を設定し、本村でめざす将来人口を次のように定めます。

2040年 将来人口 4,100人維持

➡ 2060年 3,600人維持

■総人口のパターン1とパターン4の比較



第2部 日高村 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

第1章 計画の概要

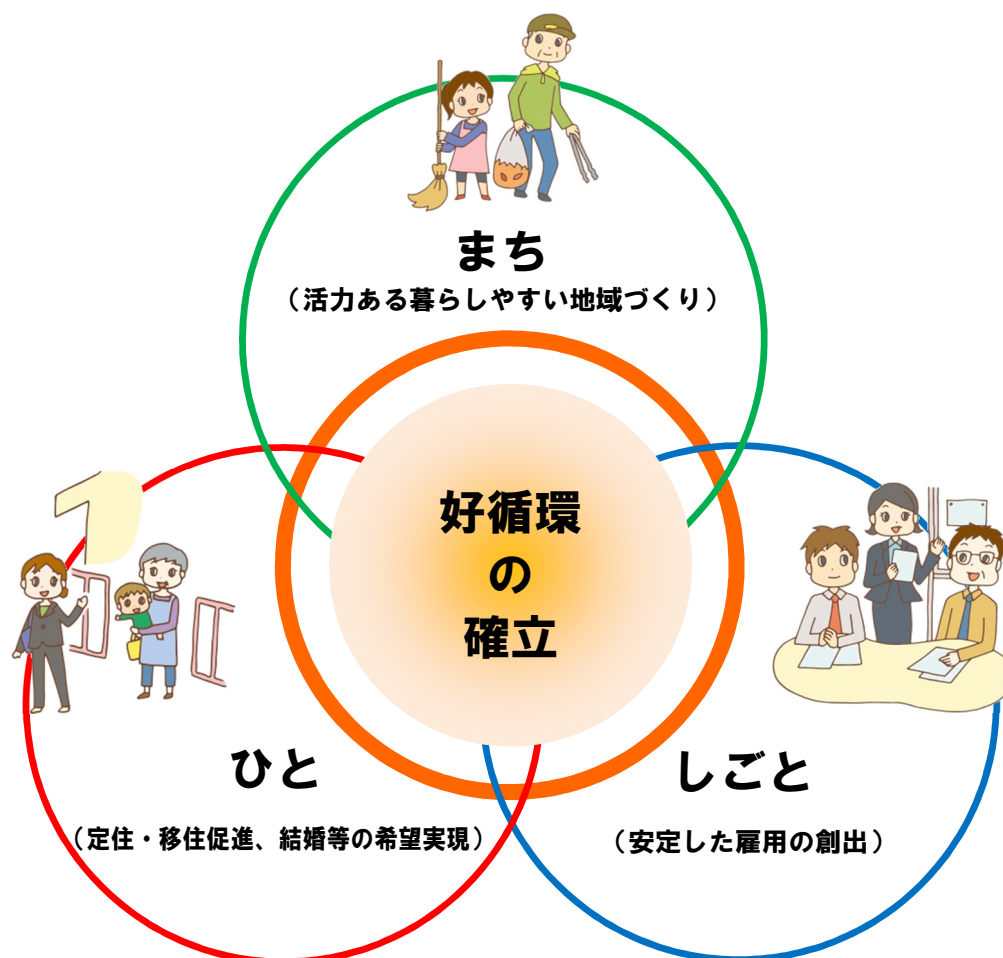
1 計画の策定と趣旨

国では、急速な少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環連鎖）を解消し、将来にわたって活気のある日本を維持していくことを目的に、2014年（平成26年）12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本村においても今後、人口の減少が続くと予測されていますが、人口減少を皮切りとした負のスパイラルを断ち切り、『ひと』が『しごと』を呼び、『しごと』がさらに『ひと』を呼び、『まち』の活性化につながるという好循環を確立するため、国や県等の動向を踏まえながら、「日高村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「日高村総合戦略」という。）を策定します。

日高村総合戦略においては、人口減少対策として、定住促進、地域経済の拡大を推進するとともに、住民が郷土に誇りをもち、安心して暮らし続けることのできる、魅力と活力ある日高村の創生をめざします。

■「まち」「ひと」「しごと」創生による好循環の確立



2 計画の位置づけ

(1) 国・県との整合性

日高村総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、並行して策定した「日高村人口ビジョン」を踏まえ、地域の実情に応じた政策分野ごとの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめるものです。

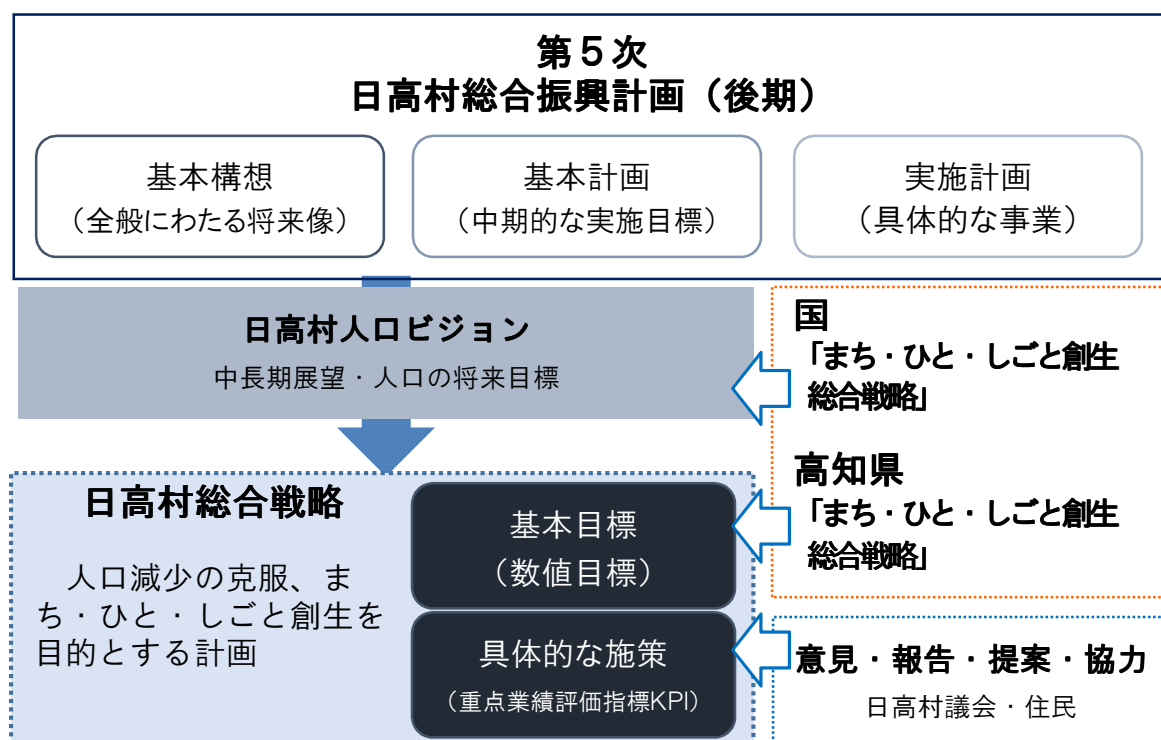
とりまとめにあたっては、国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しています。

(2) 日高村総合振興計画等との関係

日高村総合戦略の基本目標は、並行して策定を進めている第5次日高村総合振興計画(ひだかスマイルプラン)後期計画(以下、「総合振興計画」という。)の基本構想と整合を図るものとします。

また、日高村総合戦略において取り組む分野は多岐にわたることから、総合振興計画以外にも様々な個別計画等との整合を図り、連動しながら、一体的に効果があがるように取り組みを推進します。

■総合振興計画等との整合性



3 計画の期間

日高村総合戦略の期間は、2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（平成 31 年度）までの 5 年間とします。なお、社会情勢や住民ニーズへの確かつ柔軟な対応ができるよう、必要に応じて計画の見直しを行います。

4 推進体制及び進捗管理

（１）国や県、近隣自治体との連携推進

地域課題解決には、本村における取り組みだけでは解決しない課題が多くあります。そのため、国、県の地域連携施策を活用するとともに、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めながら、日高村総合戦略の取り組みを推進していきます。

（２）計画の進捗管理

日高村総合戦略は、村全体で方向性と目標を共有し、協働して推進する必要があります。そのため、庁内はもちろんのこと、住民や事業者、様々な関係機関・団体との連携・協力体制を構築し、効果的かつ効率的に事業を推進します。

また、推進及び評価・検証にあたっては、「日高村まち・ひと・しごと創生推進委員会」を設置し、具体的施策及び重要業績評価指標（K P I）の進捗を踏まえて、施策や K P I の継続的な見直しを行うことで、P D C A^{*1}サイクルに基づく進捗管理の体制や方法を確立し、実現に向けた継続的な【計画→実施→評価→改善】の取り組みを進めていきます。

¹ PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

本村の人口減少を抑制し、将来的に持続可能な地域を実現していくため、国の総合戦略に掲げられた「まち・ひと・しごと創生に向けた政策 5 原則」の趣旨を踏まえ、関連する施策を展開します。

■国の総合戦略における「まち・ひと・しごと創生に向けた政策 5 原則」(抜粋)

(1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果をあげるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確な P D C A メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

第2章 計画の方向性と基本目標

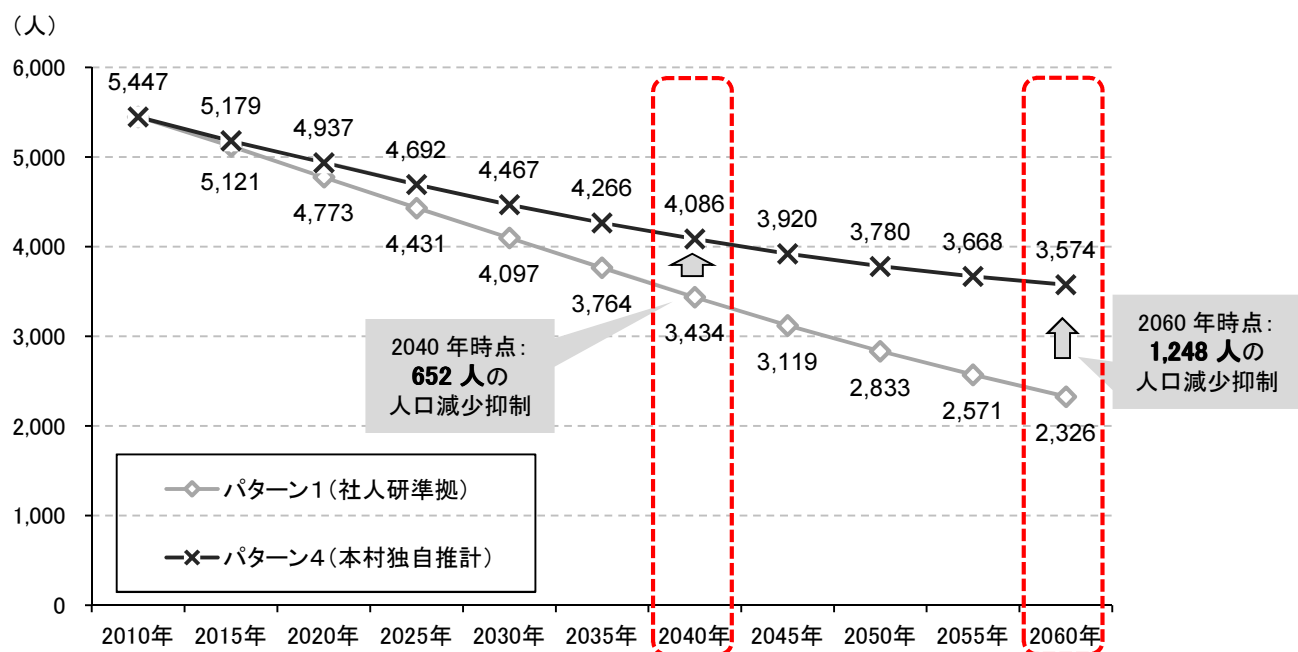
1 施策展開に向けた方向性

(1) 本村の人口推計

本村の人口推移は、年齢3区分別人口の推移をみると、15-64歳人口（生産年齢人口）、0-14歳人口（年少人口）ともに減少している一方、65歳以上人口（老年人口）は増加し続けています。年少人口を老年人口が上回り、少子高齢化の進行がうかがえます。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本村の人口は今後も大幅に減少し続けると予測されていますが、本計画の推進により人口減少を抑制し、2060年（平成72年）の人口3,600人維持をめざします。

■国立社会保障・人口問題研究所による人口推計と本村の目標推計

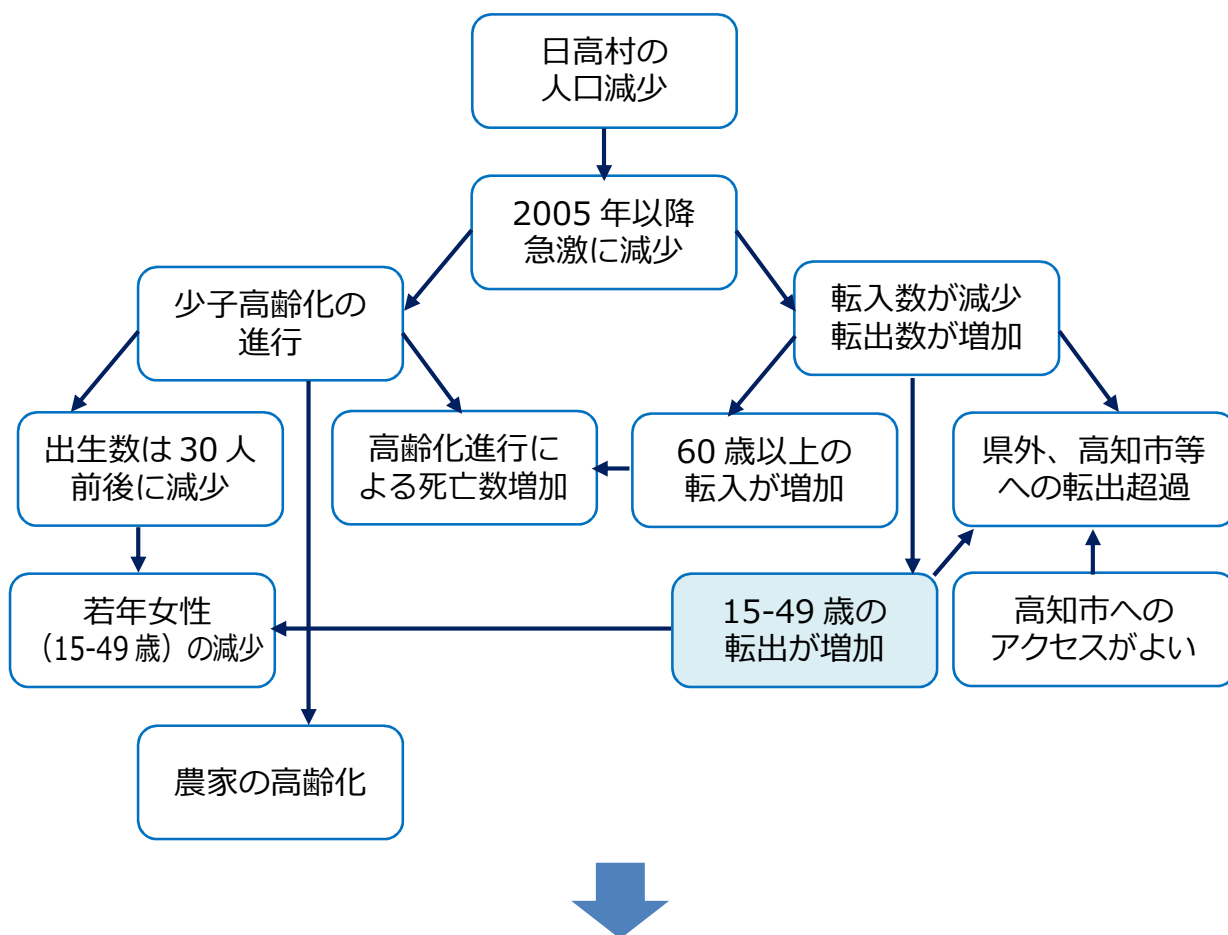


資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 人口減少における因果関係

本計画と同時に策定した日高村人口ビジョンにおける分析によると、本村の人口減少には以下のような因果関係がみられます。

■本村の人口状況における因果関係マップ



合計特殊出生率向上には、15-49歳の転出抑制がポイント

15-49歳の転出を抑えるために、考えられる取り組み

- ・就労支援
- ・子育て環境を整える
- ・住みよさの向上
- ・高知市へのアクセスのよさを生かした施策の展開

(3) 本村の強みと弱み

人口減少を抑制し、本村をさらに活力ある村にするため、様々な角度から本村の強みと弱みを把握します。強みは、本村の魅力をより強化するため、有効かつ最大限に活用する必要があります。また、弱みは、克服するための方策をたて、強みへと変える行動につなげることが重要です。

強み

- 自然資源が豊富であり、農業が発展してきた。
- 県都高知市へのアクセスがよく、ベッドタウンである。
- 地域コミュニティへの意識が強い。

弱み

- 若年層の村外転出が加速している。
- 合計特殊出生率が国や県よりも低い。
- 自然減・社会減による人口減少が続いている。
- 水との闘いの歴史がある。

強みへと転換するための
克服方策が重要

(4) めざすべき村の将来像

人口の状況や人口減少の原因、また本村の強み・弱みを踏まえ、日高村人口ビジョンで設定した 2060 年（平成 72 年）の人口 3,600 人維持という目標を達成するために、本村がめざすべき村の姿を、以下のとおり掲げます。

みんなのふるさと あったか日高村



日高村がめざすのは、災害に強い、だれもが安心して安全で心ゆたかに暮らせる村です。

日高村に住んでいる人は「住んでよかった」と、また、訪れた人たちにも「日高村はいいな、住みたいな」と思ってもらえるような『みんなのふるさと あったか日高村』づくりを推進します！

2 基本目標の設定

人口減少を克服すべく本村の抱える課題と、人口ビジョンで掲げた視点を踏まえて、総合戦略における基本目標を以下の4つとします。

【人口ビジョンの視点】

- 1 活力あふれる日高村
- 2 ずっと住みたい日高村
- 3 子育てしやすい日高村

【基本目標 1】

日高村における安定した雇用を創出する

本村は、進学や就職を機に転出する若者が特に多くなっています。アンケート調査結果によると、村外へ転出する理由の1番は仕事のためとなっており、村内に望む仕事があり、就職することができれば、住み続けることができると考えられます。

若者だけではなく、村内で働きたいと思う人が皆、いきいきと仕事をするができるよう、様々な分野において雇用の創出・確保に努め、「活力あふれる日高村」をめざします。

【基本目標 2】

日高村への新しいひとの流れをつくる

オムライス街道という食の文化の発信や、村の駅ひだか等による地域特産物の販売により、本村を訪れる人は増加しています。また、仁淀ブルーと称される水質日本一に輝く仁淀川流域における広域観光が注目され、今後も本村へ訪れる人は増えると予想されています。

オムライス街道のさらなる発展や錦山公園等の豊かな観光資源を生かしながら観光客の増加に繋げるとともに、お試し住宅の活用により本村の魅力に触れてもらうことで移住者の増加を図ります。さらに高知西バイパスの延伸の効果を生かし、「意外と近い日高村」をPRし、通過する村からまた来たい、住んでみたい村をめざします。

【基本目標 3】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本村の出生率は減少傾向にあり、若年女性も減少傾向にあることから、自然減の状態が続いています。また、経済的な不安から、子育て世代にあたる女性の労働力は上昇し、若い世代を中心に子育て支援の充実を望む声も大きくなっています。

今後は、結婚から出産まで切れ目のない支援により、出生率の向上をめざし、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりに努め、「子育てしやすい日高村」をめざします。

【基本目標 4】

ずっと住み続けたいむらをつくる

全国的な少子高齢化の影響を受け、人口減少が問題視され、地域のコミュニティの希薄化が進む中で、本村は、いきいき百歳体操の実践や地域コミュニティを核として住民同士の交流を深めています。また、図書館を利用することなどから、子どもから大人まで地域の交流が深まり、村としての活気が生まれます。

住民同士が助け合って子どもから高齢者までが、安心して生活できるだれもが暮らしやすいと実感できるむらづくりのために、現状にあったむらづくりを進め、ふるさとを自慢できる、「ずっと住みたい日高村」をめざします。

3 施策体系図

日高村人口ビジョンで設定した目標を実現するため、4つの基本目標ならびに基本方針を掲げ、施策の推進に取り組みます。

基本目標

1

日高村における安定した雇用を創出する

基本方針

- (1) 農業が元気 日高村
- (2) 商工業に活気 日高村
- (3) 観光・特産品 みんなイキイキ日高村

基本目標

2

日高村への新しいひとの流れをつくる

基本方針

- (1) 来てみて 訪れて楽しい日高村
- (2) 触れてみて 体験して充実の日高村
- (3) 住んでみて 暮らして納得の日高村

基本目標

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本方針

- (1) 結婚への希望がもてる日高村
- (2) 安心して子どもを産める日高村
- (3) すこやかに子どもが育つ日高村

基本目標

4

ずっと住み続けたいむらをつくる

基本方針

- (1) 元気で長生き はつらつ日高村
- (2) ふるさと大好き 地元愛あふれる日高村
- (3) 三世代・四世代 みんなで盛り上げる日高村

第3章 具体的な施策の展開

基本目標

1 日高村における安定した雇用を創出する

【現状・課題】

アンケート調査結果によると、現在、住民の6割以上が村外に通勤・通学しており、本村は高知市をはじめとする近隣自治体のベッドタウンとなっています。また、今後も本村に住み続けるかという問いに対し、20歳代の4分の1が「(おそらく)転出する」と回答しており、転出理由の半数近くが「仕事のため」となっています。

【今後の取り組み】

今後、特に若い世代の村外流出を抑え、さらに活気ある村にしていくためには、村内における安定した雇用の創出が必要です。そのため、豊かな自然やトマト、お茶等の特産品、また仁淀ブルー観光協議会の広域連携による取り組みや、オムライス街道事業を発展させた観光産業を育成し、雇用の確保・創出及び交流人口の増加を図るとともに、農商業の連携を支援し、特産品や新商品の開発などの新産業創造に努めます。

【総合振興計画における施策】

基本目標4：活力と交流を生み出すひだか

①農林業の振興 ②商工業の振興 ③観光・交流の振興

■成果目標

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
新規事業による雇用の創出	1人/年	4人/年

(1) 農業が元気 日高村

- 農業の発展と後継者育成のため、新たに就農する人に対し、農業指導や給付金等の支援を行うとともに、新規就農者に農業指導を行う農業者の育成や、研修施設の整備など、就農のための支援体制づくりに努めます。
- 農業のさらなる活性化をめざし、県との連携促進を図るとともに、トマト、お茶等の品種改良を推進することにより、農業所得の向上に繋げ、安定的な生活基盤を築いていくことで、就農人口の増加を図ります。

【具体的施策】

① 新規就農者支援

新規就農者への農業指導等の支援を行うとともに、青年就農給付金等、就農後の生活の支援も図る。

② 新規就農者のための指導者の育成

新規就農者の技術力・生産性を高め、安定的な収入確保を図るため、農業指導等を行う農業者を育成する。

③ 新規就農のための研修支援

新規就農及びその指導者育成にあたり、必要な研修施設整備の支援や研修をうける仕組みづくりを推進する。

④ 農業のさらなる活性化

産業振興計画における農業クラスターの取り組みによる連携促進や、品種改良の推進等、農業のさらなる活性化を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
新規就農者数	1人/年	4人(1人/年)
新規就農指導者数	2人(現時点までの合計)	3人
研修施設整備	—	1期間
県との連携促進	—	県との連携体制整備

(2) 商工業に活気 日高村

- 商工業の発展と後継者育成のため、中小零細企業の現状を調査、把握し、相談等の支援を行います。
- トップによる企業誘致を推進するとともに、村内で起業・出店を希望する人を支援するため、空き店舗の紹介等を行います。

【具体的施策】

① 中小零細企業への支援

中小零細企業の現状を把握、分析するとともに、県や商工会と連携して、支援を行う。

② トップセールスによる企業誘致

企業の工場や、サテライトオフィス等の小規模事業所も視野に入れた誘致活動を推進する。

③ 空き店舗の活用支援

空き店舗を調査、把握し、起業や出店を希望する人に紹介するなど、空き店舗活用を支援する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
中小零細企業の現状調査	—	中小零細企業の現状調査 相談支援体制の整備
空き店舗の活用件数	—	1件

(3) 観光・特産品 みんなイキイキ日高村

- 本村の特産品であるトマトやお茶等を、トップセールスやICT^{※2}を活用するなどして積極的にPRするとともに、特産品を生かした新たな商品開発をめざして、6次産業化を推進します。
- 特産品のPRや6次産業化を推進するにあたり、村内における新たな雇用の創出を図ります。

【具体的施策】

① 観光事業における雇用の創出

村の観光協会を設立し、村の特産品や観光情報を発信するとともに、仁淀ブルー観光協議会の広域連携の取り組みによる新たな雇用の創出を図る。

② オムライス・ピザ街道事業（日高まるごとイタリアン）

オムライス街道事業を発展させ、日高まるごとイタリアン事業として、オムライス以外の商品開発も推進し、新たな雇用の創出を図る。

③ 特産品の6次産業化

トマトやお茶等の特産品に対して、差別化できる6次産業化を推進するとともに、6次産業化に必要な組織づくりの支援を行う。

④ 新規ブランド、ふるさと名物商品の開発

特産品の6次産業化とあわせ、特産品セット等の新たな名物商品の開発を推進する。

⑤ トップセールスによる商品のPR

トップセールスによるトマトやお茶等の特産品のPRを推進し、特産品ならびに村の知名度をあげ、販路拡大を図る。

² ICT【Information and Communication Technology】情報・通信に関する技術の総称。情報通信技術。

⑥ ICT活用による生産販路の拡大

村のホームページ再構築に合わせ、トマトやお茶等の特産品や村内の事業者紹介サイトを構築するなど、ICTを活用したPRや販路拡大を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
新規就農者数(再掲)	1人/年	4人(1人/年)
新規雇用者数	1人/年	4人(1人/年)
6次産業化による新商品開発数	—	10件
特産品・村内事業者紹介サイトの構築	—	サイトの構築 1件

取り組み事例

ひだかオムライス街道



高糖度のトマト「シュガートマト」の産地である本村では、村内のオムライスを提供している飲食店が、国道33号を中心に多くあり、そのトマトを共通の素材に、参加の店舗それぞれで自慢のオムライスを提供する取り組みとして「ひだかオムライス街道」をはじめました。

2 日高村への新しいひとの流れをつくる

【現状・課題】

現在本村では、仁淀川や日下川調整池、錦山周辺等の豊かな自然を生かした観光事業や、オムライス街道事業等を展開し、観光・交流の振興を図っています。

また、移住検討のために一時的に本村で生活してもらえるよう、お試し住宅を整備するなど、移住促進に向けた取り組みを実施しています。

オムライス街道は徐々に知名度もあがり、本村を訪れる人は増加傾向にあります。しかし、国道 33 号線が通る本村は、まだまだ移動のために通過する村という感が否めないのが現状です。

【今後の取り組み】

今後、本村への新しいひとの流れをつくるためには、本村の魅力をさらに効果的に PR し、訪れる人を増やすとともに、訪れた人が、また来たい、住んでみたいと思えるようなむらづくりを進めていく必要があります。

高知西バイパスの延伸により、高知市がさらに近く便利になり、高速道路との接続も飛躍的に向上します。その効果を生かすため、広域連携による新たな観光事業を展開していくとともに、オムライス街道事業等の本村独自の観光事業をさらに発展させ、交流人口の増加をめざします。

また、移住のための情報を広く発信するとともに、移住希望者のニーズに即した支援を実施し、移住者の増加に努めます。

【総合振興計画における施策】

基本目標 4：活力と交流を生み出すひだか

③観光・交流の振興

基本目標 5：さらなる発展への基盤が整ったひだか

②住宅施策の推進

■成果目標

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
純移動数(転入-転出)	-18 人	0 人

(1) 来てみて 訪れて楽しい日高村

- 日高村観光協会を設立し、仁淀ブルー観光協議会との広域連携による観光事業等を推進し、仁淀川流域一帯の交流人口増加を図るとともに、広域連携事業で訪れた観光客を呼び込むための、本村独自の観光事業を併せて展開します。
- 本村独自の観光事業のひとつとして、オムライス街道事業をさらに発展させた、日高まるごとイタリアン事業を推進し、観光事業の振興を図ります。
- 本村の観光資源である小村神社や屋形船をはじめ、運動公園や村内に2つあるゴルフ場等、文化やスポーツを通じて、交流人口の増加に努めます。

【具体的施策】

① オムライス・ピザ街道事業（日高まるごとイタリアン）

オムライス街道事業を発展させ、日高まるごとイタリアン事業として、オムライスの原材料をすべて村内で賄えるよう体制づくりを進めるとともに、オムライス以外の商品開発も推進する。

② 観光事業の推進

村の観光協会を設立し、村の駅ひだかを観光の拠点とした取り組みや、仁淀川の屋形船事業を推進するとともに、新たな観光資源の発掘や村の情報を発信する。また、仁淀ブルー観光協議会と連携して様々なイベント等を通じて本村の魅力を発信する。

③ 地域情報発掘、案内人制度

本村の観光名所等の魅力を観光客に伝える地域案内人を発掘・育成する。

④ 日高村総合運動公園の活用

スポーツや文化、レクリエーション等を通じて、交流人口の増加を図る。

⑤ 観光パンフレットの作成（見直し）

外国人観光客の増加に対応したパンフレットを作成するとともに、新たな情報も盛り込み、内容の充実を図る。

【主な重要業績評価指標（K P I）】

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
オムライス等の販売数量	50,000 食/年	100,000 食
観光協会の設置	—	観光協会設置
村の駅来店者数	200,000 人/年	250,000 人
村の駅販売売上		2億円
屋形船利用者		4,500 人
地域案内人登録者数	10 人(現在の総数)	20 人
日高村総合運動公園 利用人数	23,000 人	25,000 人

(2) 触れてみて 体験して充実の日高村

- お試し滞在住宅やお試し農業体験を広くPRし、実際に生活してもらうことで、本村のよさを実感し、移住へとつながるよう取り組みを推進します。
- 体験型観光やひだか茂平マラソン等のスポーツを通じて、本村の魅力に触れてもらう機会の増加を図ります。

【具体的施策】

① お試し滞在住宅の充実

お試し滞在住宅のPRを促進し、お試し滞在住宅の利用者の増加を図る。

② お試し農業体験

移住希望者や、近隣自治体からの農業体験希望者に対し、お試し農業体験を実施する。

③ 体験型観光の推進

豊かな自然を生かした体験型観光（サイクリングや錦山周辺、仁淀川流域におけるネイチャーツアー等）を推進するとともに、新たな体験型観光ルートを検討する。

④ ひだか茂平マラソンを生かした村の魅力発信

大きなイベントの1つとなっているひだか茂平マラソンを通じ、開催日にはトマト、お茶、ケンピ等特産品の販売、オムライス等による本村の魅力を発信する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
お試し滞在住宅利用数	40人/年	250人(50人/年)
お試し農業体験者数	—	農業体験の実施体制の整備
新たな体験型観光の開発	—	4件
ひだか茂平マラソン参加者	1,300人/年	7,000人(1,400人/年)

(3) 住んでみて 暮らして納得の日高村

- 本村への移住やUターンを考えている人に対し、きめ細かな支援を行うとともに、地域案内人（移住サポーター）を発掘・登用するなど、村ぐるみの移住・Uターンを推進します。
- 不動産会社と連携し、移住促進プロジェクトのサイトにおける空き家・空室情報を充実させるとともに、移住希望者のニーズに即したパンフレットの作成や、村の公式ホームページの再構築等、移住に関する情報提供を強化します。

【具体的施策】

① 移住・Uターンの推進

現在推進している移住促進プロジェクトをさらに活性化させるとともに、移住希望者のための住宅整備・宅地開発等による定住促進を図る。

② 移住相談窓口の設置

移住専用の相談窓口を設置し、地域案内人（移住サポーター）を発掘・登用するなど、村ぐるみの移住支援を推進する。

③ 移住促進事業

現在推進している移住促進プロジェクトをさらに活性化させるとともに、移住希望者へのきめ細かい対応を行う。

④ 空き家・空室の活用

移住者に対する空き家・空室の情報提供について、不動産会社と連携を図りながら、村のホームページで空き家情報等の情報発信をするとともに、移住希望者のための空き家改修の助成を検討する。

⑤ 移住パンフレットの作成（見直し）

現在の移住パンフレットの見直しを行い、新たな情報を盛り込んだパンフレットを作成する。

⑥ 村の公式ホームページの再構築

移住希望者の情報取得を容易にするため、本村における移住・Uターン推進を含めた、地方創生に関する情報を村の公式ホームページに公開する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
相談から移住につながった人数	1組/年	10組
移住相談者数	37人/年	200人(40人/年)
移住サイトの空き家・空室の紹介件数	5件(現在まで)	15件(3件/年)
村の公式ホームページアクセス人数	延べ5,000人/月	延べ10,000人/月

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状・課題】

現在本村では、合計特殊出生率が国や県よりも低く、出生数の減少がみられます。また、本計画を策定するにあたり、住民に対し実施したアンケート調査結果によると、将来結婚を考えているかという問いに対し、独身男女の約4割が「結婚するつもりはない」と回答しており、結婚に対する意識が変化してきていることがうかがえます。

【今後の取り組み】

今後の本村を担う若い世代が、結婚に対して前向きな希望を持てるよう、婚活イベント等を開催するとともに、婚活イベントの企画や参加者への助言を行う婚活サポーターを育成します。

また、安心して出産、子育てに臨めるよう、出産後の女性の職場復帰や再就職の支援を実施するとともに、職場環境改善の取り組みへの支援を実施します。併せて、よりきめ細かい子育てサービスを充実させ、子どものすこやかな育ちの支援と、子育てしやすい環境づくりに努めます。

【総合振興計画における施策】

基本目標1：だれもが元気に安心して暮らせるひだか

①子育て支援の充実 ⑤保健・医療の充実

基本目標3：たくましい心豊かな人を育むひだか

①学校教育の充実 ②生涯学習の推進

基本目標6：ともにつくる自立したひだか

②男女共同参画社会の形成

■成果目標

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
出生数	32人	40人

(1) 結婚への希望がもてる日高村

- 結婚を望む独身男女のため、本村の特長を生かした婚活支援を行います。
- 日々のおせっかいや婚活イベントなどで活躍する婚活サポーターを育成します。

【具体的施策】

① 婚活事業の実施

現在、実施している婚活事業をさらに活性化させ、結婚の希望をかなえる支援を行うとともに、結婚に対する意識啓発を図る。

② 婚活サポーターの育成

結婚への機運を高めるため、男女の縁結びを後押しする人材として「婚活サポーター」を育成し、婚活イベントや出会いのお手伝い等、スタッフとしての役割を担ってもらう。

③ 若者による婚活イベントの企画・実施の支援

本村に住む独身男女に、婚活イベントの企画や運営を実施してもらうことで、結婚や婚活をより身近に感じてもらえるよう支援する。

【主な重要業績評価指標（K P I）】

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
婚活イベント実施	1回/年	5回(1回/年)
婚活サポーター育成	—	5人
住民主体による婚活イベント	—	1回 (5年以内に実施)

(2) 安心して子どもを産める日高村

- 出産後の女性の職場復帰や再就職の支援を行うとともに、子育てしながら働きやすい環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの見直しや男性の育児休暇取得促進等を支援します。
- 保育所等における子どもの預かり事業の推進を図ることにより、子どもを預けやすい環境と体制を整備します。

【具体的施策】

① 出産後の職場復帰、再就職の支援

女性が出産後の就労に不安なく妊娠、出産できるよう、出産後の職場復帰や再就職の支援を行うため、気軽に就職相談が出来る体制をつくる。

② 働き方の見直し支援

事業者が行う雇用環境改善の取り組みを支援するとともに、講演会の開催等を検討し、男性の育児休暇取得に対する意識啓発を図る。

③ 子育てサービスの充実

放課後児童預かりのサービス内容を充実するなど、子育て世帯のニーズを把握し、サービスの充実を図る。

④ 子どもの育ちを支える環境づくり

地域子育て支援センターが保育所入所等に関する相談をうけることや保育園の園庭解放等を実施し、保育所等における子どもを預けやすい環境と体制づくりを行う。

また、保育所においては、保小中連携を図り、必要に応じ加配保育士の配置を行うなど、スムーズな小学校入学に向けてのきめ細かな支援を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
就職相談支援員数	—	1人
育児休暇取得に関する職員研修の実施	—	5回
子育てをしやすい村かどうか	「とても思う」と回答 15% (子ども子育て新事業計画アンケートより)	20%

(3) すこやかに子どもが育つ日高村

- 子育てをする保護者の精神的・身体的負担軽減のため、放課後児童預かりサービス等の子育てサービスをさらに充実させるとともに、地域と連携した子育て支援及び教育体制の強化を図ります。
- 特色ある学校教育と基礎学力の定着と学力向上を推進するとともに、放課後の子どもの居場所づくりを検討します。
- 子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児・児童医療費助成等、各種助成を行うとともに、子育て支援に関する情報を発信します。

【具体的施策】

① 特色ある学校教育の推進

コミュニティスクールや地域住民の授業参加等、地域と連携した教育を推進するとともに、子どもの学力や集中力向上を図る取り組みを推進する。

② 放課後子どもプランの推進

放課後子どもプラン推進のため、余裕教室の活用や新しい図書館の効果的な活用を図る。

③ 日高村地域教育振興支援事業

保健・福祉・教育の連携により、子どもの発達や子育てに関する課題を早期に発見し、適切な子育て・就学指導を実施し、0～15歳までの子どもの育ちを総合的に支援する。また、基礎学力の定着と学力向上、特別支援教育の推進を図る。

④ 乳幼児・児童医療費助成事業

子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児から中学生までの医療費自己負担額を助成する。

⑤ 保育料の軽減

村独自の保育料の軽減を図り、保護者の経済的負担の軽減に努める。

⑥ 村の公式ホームページの再構築

子育て中の保護者の情報取得を容易にするため、本村における子育て支援に関する情報を村の公式ホームページに公開する。

⑦ 学力向上支援員の配置による教育体制の充実

教職員と学力向上支援員が連携し、子ども一人ひとりに配慮した学力支援を行うなど、学びやすい授業環境づくりに努める。

【主な重要業績評価指標（K P I）】

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
県学力定着状況調査	—	小5県平均3ポイント、中学校 県平均2ポイント以上上回る
放課後子ども教室における 体験活動学習実施回数	8回/年	40 回(8回/年)
出生数	32 人	40 人
村の公式ホームページ アクセス人数(再掲)	延べ 5,000 人/月	延べ 10,000 人/月
学力向上支援員数	5人	5人(5人体制を維持)

4 ずっと住み続けたいむらをつくる

【現状・課題】

現在本村においては、人口減少とともに少子高齢化が進行しています。今後も増加が予想される高齢者が、元気にはつらつと暮らせるよう、本村では各種介護予防事業を実施するとともに、元気な高齢者に積極的に地域に関わってもらえるよう、取り組みを実施しています。

また、高知大学等の学生と連携し、生産した農作物を村の駅で販売するなど、ふるさと教育を実践しています。

【今後の取り組み】

今後、住民にとってさらに暮らしやすいむらづくりを進めるためには、住民の声を直接聞く機会をより多く設けるとともに、住民同士の世代を超えた交流ができる場づくりが必要です。

ふるさと教育をはじめとする地域活動をさらに活性化させるとともに、地域が一体となった、だれもが暮らしやすいと感じるむらづくりに努めます。

【総合振興計画における施策】

基本目標 1：だれもが元気に安心して暮らせるひだか

②高齢者支援の充実 ④地域福祉の充実

基本目標 3：たくましい心豊かな人を育むひだか

③スポーツの振興

基本目標 6：ともにつくる自立したひだか

③コミュニティの育成 ④協働のむらづくりの推進

■成果目標

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
日高村に少なからず愛着を感じる割合	平成 27 年度実施アンケート 71.5%	80%以上

(1) 元気で長生き はつらつ日高村

- いきいき百歳体操の普及拡大を図ることで、住民の健康の維持・増進を図るとともに、高齢者のリーダーとなるアクティブシニアの育成を推進します。
- 要介護認定者の減少をめざし、高齢者健康センターの大規模改修等、各種介護予防事業を推進します。
- 高齢者等が気軽にデマンドバス等を利用して買い物等に出かけることや、地域ミニデイサービス事業を利用することにより、高齢者の交流の促進と閉じこもりや介護の予防に努めます。

【具体的施策】

① いきいき百歳体操の拡大

いきいき百歳体操をより広く周知するとともに、新たな体操の普及等を支援し、住民の健康の維持・増進及び高齢者のリーダー育成を推進する。

② 福祉用具貸与への助成

歩行等に支障はあるが、歩行の補助となる福祉用具を利用すれば地域で自立した生活ができる高齢者に対し、その人らしい生活を続けてもらうために、福祉用具貸与事業を検討する。

③ 高齢者の居場所づくりと健康増進

あったかふれあいセンター事業による高齢者の居場所づくりを推進し、高齢者健康センターの改修等により、各種スポーツや体操の実施場所を確保するとともに、住民の健康の維持・増進を図る。

④ 日高村総合運動公園の活用（再掲）

スポーツやレクリエーション等を通じて、住民のコミュニティ活動の高揚を図るとともに、健康の維持・増進を図る。

⑤ デマンドバス等の活用

村内の交通利便性向上を図るとともに、高齢者等の閉じこもりや介護の予防を促進する。

⑥ 介護予防教室事業

マシントレーニングや水中ウォーキングの利用を促進し、住民の健康増進・介護予防の推進を図る。

⑦ 地域ミニデイサービス事業

地域の集会所単位で集い、交流を持ちながら閉じこもりや介護の予防を促進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成31年)
いきいき百歳体操参加者	延べ 9,000 人/年	延べ 10,000 人/年
福祉用具貸与事業利用者	—	10 人
高齢者健康センターの利用人数	延べ 3,000 人	延べ 3,500 人
日高村総合運動公園 利用人数(再掲)	23,000 人	25,000 人
ミニデイサービス利用者数	延べ 1,200 人	延べ 1,200 人

(2) ふるさと大好き 地元愛あふれる日高村

- ふるさと納税の促進を図るため、お礼の品の充実を図るとともに、村内外へのPRを推進します。
- 高知大学等との連携を強化し、就学前児童や児童・生徒へのふるさと教育への活用を検討するとともに、地元住民を広く巻き込んだ取り組みの推進を図ります。

【具体的施策】

① 地域と連携した学校づくり

子どもたちが健全に育まれる環境の充実を図り、地域住民との連携のもと様々な教育支援活動を行うなど、地域と連携した学校づくりを推進する。

② ボランティアの活用

アクティブシニアの活用等による学校支援ボランティア（通学の見守り、学校活動の支援）等、地域におけるボランティア活動の活性化を図る。

③ ふるさと教育の充実

子どもたちに村への愛着と誇りを育んでもらえるよう、地域住民による村の歴史語りや伝統文化の継承等、教育と地域が一体となったふるさと教育の推進を図る。

④ 高知大学等との連携

高知大学等の学生との連携をさらに深め、地域住民を巻き込んだ取り組みを行う。

⑤ ふるさと納税の活用

地域特性を生かしたふるさと納税をさらにPRし、村内外における利用の促進を図る。

【主な重要業績評価指標（K P I）】

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
学校支援ボランティア の人数	72 人	70 人/年 (70 人前後を維持)
高知大学による企画件数	—	4 件
高知大学による村のイベント 支援数	—	2 件
ふるさと納税件数	300 件	4,000 件増

(3) 三世代・四世代 みんなで盛り上げる日高村

- これからの本村を担う若い世代の意見を聞き、今後のむらづくりに生かすため、若者による座談会を開催する。
- 地域や村の活性化のため、地域住民同士が交流し、世代を超えて気軽に意見交換できる機会や場づくりに努めます。

【具体的施策】

① 若い世代を対象にした座談会の開催

これからの本村を担う若い世代（中学生、高校生、大学生）を対象に、今後のむらづくりのための座談会を開催する。

② 祭り等を活用した地域コミュニティの強化

それぞれの地域にあるお祭り等地域行事に子どもから高齢者までが参加することにより、横だけではなく縦のつながりも意識した地域コミュニティの強化を図る。

③ SNSを活用したつながりづくりの推進

Facebook 等の SNS^{※3}（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、本村の情報を広く発信するとともに、村内外におけるつながりづくりを推進する。

④ 図書館活用による世代間交流

子どもから大人まで幅広い年齢層が気軽に利用できる図書館機能を充実し、世代間の交流を促進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

目標項目	基準値	目標数値(平成 31 年)
若い世代を対象とした座談会の開催	—	5回(1回/年)
地域コミュニティ強化支援件数	37 件	50 件

³ SNS【Social Networking Service】人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型の Web サイト及びネットサービス。

日高村 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

発行年月：平成28年3月

発行：日高村

編集：日高村 総務課

〒781-2194 高知県高岡郡日高村

本郷61-1

T E L : 0889-24-5113

F A X : 0889-24-7900

メー ル : soumu@vill.hidaka.kochi.jp
